

# 平成27年度 能美市の財務書類



安全で安心なまちづくり及び防災教育等の拠点  
となる能美市防災センター（平成28年5月竣工）



平成29年2月  
石川県能美市

# 目 次

## 序 章

はじめに	1
財務書類の種類	2
普通会計財務書類ハイライト	6
連結財務書類ハイライト	7

## 第1章 普通会計財務書類について

1. 普通会計財務書類の作成基準	8
2. 貸借対照表	8
3. 行政コスト計算書	10
4. 純資産変動計算書	11
5. 資金収支計算書	12
6. 普通会計財務書類の分析	13

## 第2章 連結財務書類について

1. 連結財務書類とは	20
2. 連結財務書類の作成基準	20
3. 連結財務書類の概要	22
4. 連結財務書類の分析	26

## 第3章 資料編

1. 普通会計財務書類	32
2. 市民1人あたりの普通会計財務書類	36
3. 連結財務書類	40
4. 市民1人あたりの連結財務書類	44
5. 連結財務書類内訳表	48
6. 用語解説	58

# 序 章

## はじめに

現在、地方自治体の会計は、1年間の現金の収入と支出を差し引きする「現金主義」でおこなわれています。現金主義は、議会で議決された予算の定めに従って適正に支出されているか、歳出に必要な財源が歳入として確保されているかを客観的に把握することが可能であるとともに、議会による予算統制も働きやすいなどのメリットがあります。その一方、これまでどの程度の資産が形成されたか、また、その財源をどのようにして調達してきたのかといったストック情報や現金支出以外に発生しているコスト（減価償却費など）が見えないため、行政サービスを提供するために発生する正確なコストが認識できないというデメリットもあります。現行の会計制度で不足している情報を補うために、現金の収入や支出といった動きだけでなく、収益や費用の事実を発生した時点で記録していく「発生主義」という企業会計的な手法を導入する動きが広まってきました。

平成17年12月24日に閣議決定された「行政改革の重要方針」において、「資産・債務の改革への取組み」が求められ、平成18年8月31日には「新地方公会計制度研究会報告書」において、普通会計ベースに加え、公営事業会計や一部事務組合、第三セクター等まで含めた連結ベースでの財務書類4表、すなわち貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書を整備する必要性が示されました。その結果、各地方自治体における財務書類の作成は着実に進みましたが、多くの地方自治体において既存の地方財政状況調査（決算統計）データを活用した簡便な作成方式である「総務省方式改訂モデル」が採用されており、本格的な複式簿記を導入していないことから、事業別や施設別の分析ができていないのではないか、また、公共施設等のマネジメントにも資する固定資産台帳の整備が十分でないのではないか、といった課題も指摘されてきました。

そのため、総務省では、平成26年4月30日に「今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書」において固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準を示し、平成27年1月23日には具体的な作成要領等を示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成28年5月改定）の取りまとめに合わせ、総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、地方公会計を予算編成等に積極的に活用し、限られた財源を「賢く使う」取組みを行うよう要請されました。

能美市においては「総務省方式改訂モデル」により作成してきましたが、平成29年度末までに統一的な基準による財務書類の作成を目標として、現在、作成の前提となる固定資産台帳の整備に取り組んでいます。今後は、現在の現金主義会計だけでは把握しきれない情報をより明確化し、行財政運営に「賢く使う」取組みを目指します。

## 財務書類の種類

### (1) 貸借対照表（バランスシート）【BS : Balance Sheet】

会計年度末（3月31日）時点（ただし出納整理期間中の増減を含む。）における資産、負債、純資産の残高を示すものです。

現行の会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報が分かりにくくなっています。そこで、民間企業会計の手法を用いたバランスシートを作成することにより、税金の投入等で整備された資産の状況やその資産形成の財源である負債、純資産の状況等を把握することができます。

左 側 (資金を何に使ってきたのか)	右 側 (資金をどこから調達してきたのか)
<b>資産の部</b> (これまで積み上げてきた資産)	<b>負債の部</b> (これからの世代が負担する金額)
<b>1. 公共資産</b> (1) 有形固定資産 行政サービスを提供するために有している資産 (2) 売却可能資産 行政サービスに利用していない資産で売払が見込めるもの  <b>2. 投資等</b> (1) 投資及び出資金 有価証券・出資金など (2) 貸付金 (3) 基金等 (4) 長期延滞債権 地方税等に収入未済額のうち、滞納期間が1年以上のもの (5) 回収不能見込額 翌年度以降に回収不能となることが見込まれるもの  <b>3. 流動資産</b> (1) 現金預金 (2) 未収金	<b>1. 固定負債</b> (1) 地方債 市が発行した市債のうち、一会計年度を越えて借り入れたもの (2) 長期未払金 (3) 退職手当引当金 年度末に全職員が普通退職した場合に必要な退職手当支給見込額 (4) 損失補償等引当金  <b>2. 流動負債</b> (1) 翌年度償還予定地方債 市が発行した市債のうち、翌年度に償還を予定しているもの (2) 短期借入金 (3) 未払金 (4) 翌年度支払予定退職手当 (5) 賞与引当金
	<b>純資産の部</b> (これまでの世代が負担した額)
<b>資産合計</b>	<b>負債・純資産合計</b>

## (2) 行政コスト計算書【P L : Profit and Loss statement】

地方公共団体の活動には、資産の形成につながる道路や公園、学校等の公共施設の整備などのほか、資産の形成につながらない社会保障やごみ処理などの行政サービスがあります。

行政コスト計算書は、この資産形成につながらない行政サービスの提供に要するコストとそれらに充当する使用料・手数料等の収入を示したものであり、本市の行政活動の内容を把握することができます。

### 経常行政コスト

#### 1. 人にかかるコスト

職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入など

#### 2. 物にかかるコスト

行政サービスに必要な消耗品や備品の購入、施設の維持管理費、減価償却費など

#### 3. 移転支的コスト

社会保障給付費や補助金など

#### 4. その他のコスト

借金の支払い利息や回収不能となった税金等の見込額、災害復旧にかかった費用など

### 経常収益

行政サービスの利用で市民の皆さんが直接負担する使用料や手数料など

### 純経常行政コスト（経常行政コスト－経常収益）

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト

## (3) 純資産変動計算書【NWM : Net Worth Matrix】

純資産変動計算書は、地方公共団体が負担したコストのうち、住民などの直接的なサービス利用者の負担では賄い切れなかった部分を、国から補助金や住民税などの税金で賄い切れているかを示す報告書です。

純資産変動計算書の差引がプラスであれば貸借対照表における純資産の増加、つまり将来世代に資産を残した（負担を軽減した）ことを意味し、逆にマイナスであれば、貸借対照表における純資産の減少、つまり資産を食いつぶした（将来の負担を増やした）ことを意味します。

純資産変動計算書は、期首純資産残高（＝前期末貸借対照表の純資産）に、当期の行政コスト計算書から算定した純経常行政コストを差し引きし、財源調達である市税、地方交付税、補助金など加算し、保有する資産の評価替えから生じる評価差額などを加算して期末純資産残高を求めます。なお、期末純資産残高は、当期末貸借対照表の純資産の金額と一致します。

### 期首純資産残高

前年度末の純資産の額（平成26年度末の貸借対照表の純資産）

### 純経常行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト

<p><b>一般財源</b> 市税、地方交付税、その他の行政コスト充当財源</p> <p><b>補助金等受入</b></p> <p><b>臨時損益</b> 災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失、損失補償等引当金繰入等</p> <p><b>資産評価替えによる変動額</b> 資産の評価替や売却可能資産の新規・追加計上をおこなった場合における変動額</p> <p><b>無償受贈資産受入</b> 寄附など無償で資産を受け入れた場合の資産評価額</p> <p><b>その他</b></p>
<p><b>期末純資産残高</b> 当年度末の純資産の額（平成27年度末の貸借対照表の純資産）</p>

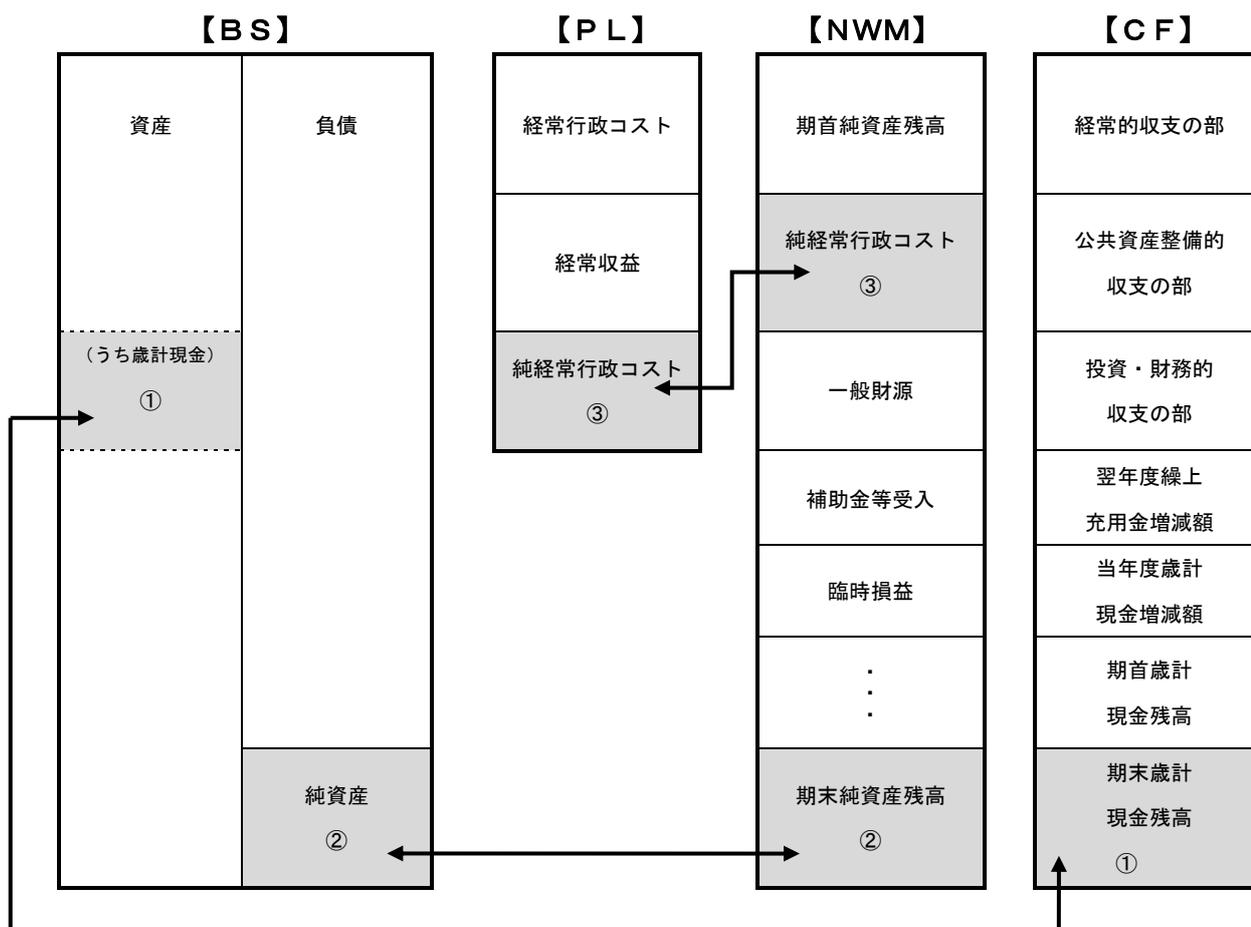
#### （４）資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）【CF : Cash Flow statement】

資金収支計算書は、地方公共団体における資金収支、つまり資金（現金）の流れを示すもので、収支の性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示することで、どのような活動に資金が使われたかを示します。

<p><b>経常的収支の部</b> 経常的な行政活動の収支</p>
<p><b>公共資産整備収支の部</b> 公共資産の整備にかかる収支</p>
<p><b>投資・財務的収支の部</b> 投資活動（出資金、貸付金など）や財務活動（地方債の元金償還金など）の収支</p>
<p><b>翌年度繰上充用金増減額</b> 繰上充用金（当該年度の歳入が歳出に対して不足した場合に翌年度の歳入を繰り上げて充てた額）の前年度からの増減額</p>
<p><b>当年度歳計現金増減額</b> 当年度における歳計現金の増減額</p>
<p><b>期首歳計現金残高</b> 前年度末の歳計現金の残高（平成26年度末の貸借対照表の歳計現金）</p>
<p><b>期末歳計現金残高</b> 当年度末の歳計現金の残高（平成27年度末の貸借対照表の歳計現金）</p>
<p><b>基礎的財政収支（プライマリー・バランス）</b> 市債や基金の増減の影響を除いた単年度の純粋な収支</p>

### (5) 財務4表の表間の相関について (相関図)

- ①貸借対照表 (BS) の資産の部の金融資産のうち「資金」と資金収支計算書 (CF) の「期末資金残高」が一致します。
- ②貸借対照表 (BS) の「純資産」と純資産変動計算書 (NWM) の「当期末純資産残高」が一致します。
- ③行政コスト計算書 (PL) の「純経常行政コスト」と純資産変動計算書 (NWM) の「純経常行政コスト」が一致します。



# 平成27年度普通会計財務書類ハイライト

## 能美市財政データ

標準財政規模	13,815,674千円
財政力指数	0.689
経常収支比率	92.1
実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	10.7
将来負担比率	3.2

## 能美市基礎データ (H28.3.31)

人口	49,748人
(年少人口)	7,611人
(老年人口)	12,213人
世帯数	17,899世帯
面積	84.14 km <sup>2</sup>
職員数	587人

石川県能美市来丸町1110番地



能美市

海山川の恵みと人が輝くやすらぎのまちづくり

### 普通会計貸借対照表の要旨

(平成28年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
<b>1. 公共資産</b>	<b>107,906,069</b>	<b>1. 固定負債</b>	<b>30,745,927</b>
(1)有形固定資産	107,752,742	(1)地方債	28,052,306
(2)売却可能資産	153,327	(2)長期未払金	0
<b>2. 投資等</b>	<b>7,142,200</b>	(3)退職手当引当金	2,693,621
(1)投資及び出資金	2,455,251	(4)損失補償引当金	0
(2)貸付金	98,949	<b>2. 流動負債</b>	<b>2,808,277</b>
(3)基金等	4,341,126	(1)翌年度償還予定地方債	2,656,871
(4)長期延滞債権	315,090	(2)短期借入金	0
(5)回収不能見込額	△ 68,216	(3)未払金	0
<b>3. 流動資産</b>	<b>5,445,579</b>	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(1)現金預金	5,400,618	(5)賞与引当金	151,406
(うち歳計現金)	(856,978)	<b>負債合計</b>	<b>33,554,204</b>
(2)未収金	54,212	<b>純資産の部</b>	
(3)回収不能見込額	△ 9,251	<b>純資産合計</b>	<b>86,939,644</b>
<b>資産合計</b>	<b>120,493,848</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>120,493,848</b>

※1. 他団体及び民間への支出金により形成された資産

※2. 債務負担行為に関する情報

- ①物件の購入に係る支出予定額
- ②「債務保証又は損失補償に係る」債務負担行為限度額
- ③その他

※3. 地方債残高(翌年度償還予定額含む)のうち23,569,697千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4. 普通会計の将来負担に関する情報

- ①普通会計将来負担額
- ②基金等将来負担軽減資産
- ③(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債

※5. 有形固定資産のうち、土地は26,249,119千円です。  
有形固定資産の減価償却累計額は75,744,909千円です。

※6. 有形固定資産の行政目的別内訳

(単位:千円)

項目	金額
(1)生活インフラ・国土保全	47,340,307
(2)教育	28,521,175
(3)福祉	13,088,934
(4)環境衛生	624,344
(5)産業振興	7,741,476
(6)消防	1,826,580
(7)総務	8,609,926
<b>合計</b>	<b>107,752,742</b>

### 普通会計行政コスト計算書の要旨

自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日

経常行政コスト	
<b>1. 人にかかるコスト</b>	<b>2,602,760</b>
人件費	2,387,256
退職手当引当金繰入等	64,098
賞与引当金繰入額	151,406
<b>2. 物にかかるコスト</b>	<b>6,713,427</b>
物件費	3,128,781
維持補修費	220,635
減価償却費	3,364,011
<b>3. 移転支出的なコスト</b>	<b>8,513,125</b>
社会保障給付	3,394,400
補助金等	2,458,778
他会計等への支出額	2,605,915
他団体への	54,032
公共資産整備補助金等	
<b>4. その他のコスト</b>	<b>267,937</b>
支払利息	286,120
回収不能見込計上額	△ 18,183
その他行政コスト	0
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>18,097,249</b>
<b>経常収益</b>	
使用料・手数料	588,410
分担金・負担金・寄附金	101,240
<b>経常収益</b>	<b>689,650</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>17,407,599</b>

市民1人あたりの行政コスト **364千円**  
(経常行政コスト÷H27年度末住民基本台帳人口)

### 普通会計純資産変動計算書の要旨

自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日

期首純資産残高	
<b>期首純資産残高</b>	<b>84,898,830</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 17,407,599</b>
<b>一般財源</b>	<b>14,922,940</b>
地方税	8,244,646
地方交付税	4,881,024
その他行政コスト充当財源	1,797,270
<b>補助金等受入</b>	<b>4,336,770</b>
<b>臨時損益</b>	<b>188,703</b>
災害復旧事業費	△ 141
公共資産除売却損益	189,844
投資損失	△ 1,000
損失補償等引当金繰入等	0
出資法人解散に伴う損失	0
<b>資産評価増えによる変動額</b>	<b>0</b>
<b>無償受贈資産受入</b>	<b>0</b>
<b>その他</b>	<b>0</b>
<b>純資産増加額</b>	<b>2,040,814</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>86,939,644</b>

### 普通会計資金収支計算書の要旨

自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日

経常的収支の部	
人件費	2,867,493
物件費	3,128,781
社会保障給付	3,394,400
補助金等	2,458,713
支払利息	286,120
他会計等への事務費等	1,592,292
充当財源繰出支出	
その他支出	220,776
<b>支出合計</b>	<b>13,948,575</b>
地方税	8,323,406
地方交付税	4,881,024
国県補助金等	2,710,442
使用料・手数料	515,240
分担金・負担金・寄附金	77,695
諸収入	323,347
地方債発行額	927,400
基金取崩額	152,000
その他収入	1,396,617
<b>収入合計</b>	<b>19,307,171</b>
<b>経常的収支額</b>	<b>5,358,596</b>
<b>公共資産整備的収支の部</b>	
公共資産整備支出	5,643,966
公共資産整備補助金等支出	54,032
他会計等への建設費	5,500
充当財源繰出支出	
<b>支出合計</b>	<b>5,703,498</b>
国県補助金等	1,612,332
地方債発行額	2,922,000
基金取崩額	1,690
その他収入	94,992
<b>収入合計</b>	<b>4,631,014</b>
<b>公共資産整備的収支額</b>	<b>△ 1,072,484</b>
<b>投資・財務的収支の部</b>	
投資及び出資金	0
貸付金	12,231
基金積立額	595,277
定期運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費	1,008,123
充当財源繰出支出	
地方債償還額	2,970,819
長期未払金支払支出	0
その他の支出	65
<b>支出合計</b>	<b>4,586,515</b>
国県補助金等	13,996
貸付金回収額	24,163
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	208,555
その他収入	79,293
<b>収入合計</b>	<b>326,007</b>
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 4,260,508</b>
<b>翌年度繰上充用金増減額</b>	<b>0</b>
<b>当年度歳計現金増減額</b>	<b>25,604</b>
<b>期首歳計現金残高</b>	<b>831,374</b>
<b>期末歳計現金残高</b>	<b>856,978</b>

※1. 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成27年度における一時借入金の限度額は、15億円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利息は1,261千円です。

※2. 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	24,264,192
地方債発行額	△ 3,849,400
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	△ 24,238,588
地方債元利償還額	3,255,678
財政調整基金等積立額	239,040
基礎的財政収支	△ 329,078

# 平成27年度連結財務書類ハイライト

## 能美市財政データ

標準財政規模	13,815,674千円
財政力指数	0.689
経常収支比率	92.1
実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	10.7
将来負担比率	3.2

## 能美市基礎データ (H28.3.31)

人口	49,748人
(年少人口)	7,611人
(老年人口)	12,213人
世帯数	17,899世帯
面積	84.14km <sup>2</sup>
職員数	587人

石川県能美市来丸町1110番地



能美市

海山川の恵みと人が輝くやすらぎのまちづくり

### 連結貸借対照表の要旨

(平成28年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
<b>1. 公共資産</b>	<b>154,020,459</b>	<b>1. 固定負債</b>	<b>57,430,185</b>
(1)有形固定資産	153,866,305	(1)地方公共団体地方債	52,767,799
(2)無形固定資産	827	(2)関係団体地方債	368,570
(3)基金等	153,327	(3)長期未払金	0
		(4)引当金	4,293,796
<b>2. 投資等</b>	<b>6,873,905</b>	(5)その他	0
(1)投資及び出資金	869,586	<b>2. 流動負債</b>	<b>6,739,818</b>
(2)貸付金	99,758	(1)翌年度償還予定地方債	4,906,456
(3)基金等	5,481,514	(2)短期借入金	711,417
(4)長期延滞債権	570,773	(3)未払金	757,712
(5)その他	122	(4)翌年度支払予定退職手当	0
(6)回収不能見込額	△ 147,848	(5)賞与引当金	296,422
<b>3. 流動資産</b>	<b>11,494,282</b>	(6)その他	67,811
(1)資金	9,798,118	<b>負債合計</b>	<b>64,169,983</b>
(2)未収金	741,294	<b>純資産の部</b>	
(3)販売用不動産	896,553	<b>純資産合計</b>	<b>108,314,654</b>
(4)その他	98,518		
(5)回収不能見込額	△ 40,201		
<b>4. 繰延勘定</b>	<b>95,991</b>		
<b>資産合計</b>	<b>172,484,637</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>172,484,637</b>

※有形固定資産の行政目的別内訳

(単位：千円)

項目	金額
(1)生活インフラ・国土保全	74,173,208
(2)教育	28,832,201
(3)福祉	13,163,929
(4)環境衛生	15,203,675
(5)産業振興	11,850,603
(6)消防	2,015,104
(7)総務	8,627,585
(8)収益事業	0
(9)その他	0
<b>合計</b>	<b>153,866,305</b>

### 連結行政コスト計算書の要旨

自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日

経常行政コスト		(単位：千円)
<b>1. 人にかかるコスト</b>	<b>4,695,467</b>	
人件費	4,330,620	
退職手当引当金繰入等	69,600	
賞与引当金繰入額	295,247	
<b>2. 物にかかるコスト</b>	<b>10,825,750</b>	
物件費	5,239,444	
維持補修費	326,174	
減価償却費	5,260,132	
<b>3. 移転支出的なコスト</b>	<b>14,901,115</b>	
社会保障給付	10,599,617	
補助金等	3,911,120	
他会計等への支出額	0	
他団体への	390,378	
公共資産整備補助金等		
<b>4. その他のコスト</b>	<b>1,469,436</b>	
支払利息	855,927	
回収不能見込計上額	△ 21,746	
その他行政コスト	635,255	
<b>経常行政コスト合計</b>	<b>31,891,768</b>	
<b>経常収益</b>		
使用料・手数料	663,914	
分担金・負担金・寄附金	4,191,392	
保険料	2,295,927	
事業収益	3,956,684	
その他特定行政サービス収入	607,011	
他会計補助金等	0	
<b>経常収益合計</b>	<b>11,714,928</b>	
<b>純経常行政コスト</b>	<b>20,176,840</b>	

市民1人あたりの行政コスト 641千円

(経常行政コスト÷H27年度末住民基本台帳人口)

### 連結純資産変動計算書の要旨

自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日

期首純資産残高		(単位：千円)
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 20,176,840</b>	
<b>一般財源</b>	<b>14,933,670</b>	
地方税	8,244,646	
地方交付税	4,881,024	
その他行政コスト充当財源	1,808,000	
<b>補助金等受入</b>	<b>7,312,399</b>	
<b>臨時損益</b>	<b>99,067</b>	
災害復旧事業費	△ 141	
公共資産除売却損益	99,937	
投資損失	△ 1,000	
収益事業純損失	0	
損失補償等引当金繰入等	0	
出資法人解散に伴う損失	0	
その他	271	
<b>出資の受入・新設設立</b>	<b>0</b>	
<b>資産評価替えによる変動額</b>	<b>0</b>	
<b>無償受贈資産受入</b>	<b>10,773</b>	
<b>その他</b>	<b>△ 3,456,919</b>	
<b>純資産増加額</b>	<b>△ 1,277,850</b>	
<b>期末純資産残高</b>	<b>108,314,654</b>	

### 連結資金収支計算書の要旨

自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日

経常的収支の部		(単位：千円)
人件費	4,980,722	
物件費	4,687,560	
社会保障給付	10,599,617	
補助金等	3,869,001	
支払利息	855,926	
その他支出	1,560,613	
<b>支出合計</b>	<b>26,583,439</b>	
地方税	8,323,406	
地方交付税	4,881,024	
国庫補助金等	5,330,477	
使用料・手数料	590,745	
分担金・負担金・寄附金	4,058,237	
保険料	2,299,639	
事業収入	3,820,163	
諸収入	1,001,106	
地方債発行額	927,400	
長期借入金借入額	0	
短期借入金増加額	1,091,457	
基金取崩額	152,000	
その他収入	1,408,343	
<b>収入合計</b>	<b>33,883,997</b>	
<b>経常的収支額</b>	<b>7,330,558</b>	
<b>公共資産整備的収支の部</b>		
公共資産整備支出	7,096,889	
公共資産整備補助金等支出	390,378	
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	
地方三公社公共資産整備支出	0	
第三セクター等公共資産整備支出	672	
その他支出	0	
<b>支出合計</b>	<b>7,487,939</b>	
国庫補助金等	1,969,677	
地方債発行額	3,486,067	
長期借入金借入額	37,200	
基金取崩額	1,690	
その他収入	159,560	
<b>収入合計</b>	<b>5,654,194</b>	
<b>公共資産整備的収支額</b>	<b>△ 1,833,745</b>	
<b>投資・財務的収支の部</b>		
投資及び出資金	0	
貸付金	12,231	
基金積立額	356,796	
定額運用基金への繰出支出	0	
地方債償還額	5,053,752	
長期借入金返済額	0	
短期借入金減少額	728,461	
長期未払金支払支出	0	
収益事業純支出	0	
その他の支出	65	
<b>支出合計</b>	<b>6,151,305</b>	
国庫補助金等	13,996	
貸付金回収額	24,243	
基金取崩額	350	
地方債発行額	575,000	
長期借入金借入額	0	
公共資産等売却収入	209,040	
収益事業純収入	0	
その他収入	70,197	
<b>収入合計</b>	<b>892,826</b>	
<b>投資・財務的収支額</b>	<b>△ 5,258,479</b>	
<b>翌年度繰上充用金増減額</b>	<b>0</b>	
<b>当年度資金増減額</b>	<b>238,334</b>	
<b>期首資金残高</b>	<b>9,559,364</b>	
<b>経費負担割合変更に伴う差額</b>	<b>420</b>	
<b>期末資金残高</b>	<b>9,798,118</b>	

# 第 1 章 普通会計財務書類について

## 1. 普通会計財務書類の作成基準

### (1) 作成方法

新地方公会計制度実務研究会報告書等で示された総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

基礎数値は、昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）のデータを用いています。なお、残存価額をゼロとする定額法を用いた減価償却をおこなっています。

### (2) 作成基準日

平成27年度末日（平成28年3月31日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成28年4月1日～平成28年5月31日）における収入・支出については、作成基準日までに終了したのものとして処理しています。

### (3) 対象とする会計の範囲

地方財政状況調査（決算統計）に基づく普通会計を対象としています。能美市の場合は、「一般会計」のみが対象となっています。

## 2. 貸借対照表

### (1) 貸借対照表とは

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するためにどのような資産を保有しているか（資産保有状況）と、その資産をどのような財源で賄ってきたのか（財源調達状況）を、対照表示した財務書類です。貸借対照表は、資産、負債及び純資産で構成されており、借方の資産合計額と貸方の負債・純資産合計額の左右が一致することから、「バランスシート」とも呼ばれます。

資産とは、①行政サービスを提供するために所有する資産（道路・学校など）、②現在保有する現金資産（基金・預金など）、③将来の資金流入をもたらすもの（売れる資産・資金回収する資産）をいいます。

負債とは、将来、債権者に対する支払や返済による資金流出をもたらすもの（地方債や退職手当引当金など）をいいます。

純資産とは、民間企業のような出資や利益の蓄積としての資本ではなく、これまでの資産を整備するために充当してきた一般財源や国県補助金などの財源の蓄積を表しているといえます。

### (2) 能美市の貸借対照表の概要

#### 【資産の部】

資産の部は、大きく自治体が住民サービスを行うために使う資産である「公共資産(有形固定資産)」と、将来の資金流入をもたらす「公共資産(売却可能資産)」、「投資等」、「流動資産」に区分できます。

能美市では、1,077.5億円(資産全体の89.4%)が有形固定資産となっており、資産の約90%が住民サービスに供用されている資産だといえます。

有形固定資産は「生活インフラ・国土保全」が473.4億円(有形固定資産全体の43.9%)、「教育」が285.2億円(有形固定資産全体の26.5%)であり、道路や橋梁などのインフラ整備や、学校等の教育設備を中心とした施設整備が進められてきたことが読み取れます。

投資等は71.4億円(資産全体の5.9%)であり、主なものはまちづくり振興基金や、建設計画促進基金、地域福祉基金などからなるその他特定目的基金38.9億円です。一般に、基金の積立てが手厚く行われているほど、将来の支払への対応力が高いといえます。長期延滞債権は納付期限・回収期限から1年を超えている債権であり(回収可能性を個別に評価している債権については、対象者に対する収入未済額の総額)、3.2億円あります。また、長期延滞債権や貸付金に対する回収不能見込額0.7億円を計上しています。

流動資産は54.5億円あり、このうち、39.6億円が財政調整基金で、減債基金は5.8億円であり、歳計現金の8.6億円とあわせて現金預金に計上されています。この金額が多いほど、今後の財政運営に余力があるといえます。未収金の主なものは地方税にかかるもの0.5億円ですが、未収金のうち、0.1億円(未収金総額の20.6%)が回収不能額となっています。

### 【負債の部】

平成27年度末の地方債残高は、307.1億円であり、固定負債の地方債280.5億円と、翌年度に償還が予定されている金額26.6億円の合計となっています。この他、年度末に全職員が普通退職した場合に支払うことが必要とされる額26.9億円が「退職手当引当金」として計上されています。

これらの負債は、将来の税収や基金の取り崩しなどで賄う必要があることから、健全な財政運営の遂行や、将来負担の軽減のためには、できるだけ、その発生を抑えるよう努めていきます。また、基金等を積み立てることにより将来の支払いに対する準備を進めていきます。

### 【純資産の部】

「純資産の部」とは、住民サービスを提供するために保有している財産に対応する財源のうち、現在までの世代が負担した部分と資産を時価評価した際の評価差額部分からなり、「資産」から「負債」を引いた残額となります。

住民サービスを提供するための財産取得財源のうち、国県からの補助を受けた金額が「公共資産等整備国県補助金等」として218.9億円、また、住民サービスを提供するための財産取得財源のうち、国県補助金と地方債を除いた金額が「公共資産等整備一般財源等」として716.2億円計上されています。「その他一般財源」は、翌年度以降自由に使用できる財源であり、公共資産以外の資産から公共資産整備財源以外の負債を差し引いたもので、△70.2億円となっています。

能美市では、翌年度以降自由に使用できる財源がマイナスとなっており、翌年度以降の使途が拘束されている状態にあります。具体的には退職手当引当金などの資産形成につながらない負債に対する備えが不足していることを表しています。その他一般財源等のマイナスは好ましいものではありませんが、多くの団体がマイナスの状態になっています。これは、地方交付税の代替措置である臨時財政対策債を発行していることが影響していると考えられま

す。但し、この臨時財政対策債の償還財源については、将来の地方交付税収入で賄われることになっています。

### 3. 行政コスト計算書

#### (1) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない経常的な行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた使用料・手数料などの収益を対比させた財務書類です。1年間の行政サービスを提供するために要した経費を「経常行政コスト」、施設利用料など主に行政サービス提供の対価として得られた受益者負担を「経常収益」として、マトリックス形式で表しています。

行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は、経常収益には含めないため、経常行政コストと経常収益の差し引きで表される純経常行政コストは大幅なコスト超過となります。純経常行政コストは、民間企業の損益計算書で表される利益の概念と異なり、受益者負担以外の地方税や地方交付税といった一般財源や国・県補助金などで賄わなければならないコストを表しています。

#### (2) 能美市の行政コスト計算書の概要

##### 【経常行政コスト】

経常行政コストの総額は181.0億円です。性質別にみると、人にかかるコストが26.0億円(構成比14.4%)、物にかかるコストが67.1億円(構成比37.1%)、移転支出的なコストが85.1億円(構成比47.0%)、支払利息等のその他のコストが2.7億円(構成比1.5%)となっています。経常行政コストのうち、資金支出を伴わない減価償却費が33.6億円(構成比18.6%)となっています。

目的別にみると、福祉が70.8億円(全体の39.1%)、生活インフラが26.7億円(全体の14.8%)、教育が22.1億円(全体の12.2%)となっており、これらで全体の66.1%となっています。福祉に関しては、行政コスト70.8億円のうち、主に子どもや障害者・高齢者に対する扶助費である社会保障給付が33.2億円、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計などの他会計等への支出額が10.5億円であり、移転支出的なコストが69.8%と他の区分と比べて高くなっています。

##### 【経常収益】

経常収益には、施設の利用料など、直接の受益者負担に相当する額が計上されています。経常収益の合計額は6.9億円であり、経常収益の額の経常行政コストに対する比率、いわゆる受益者負担率は3.8%となっています。

受益者負担率を目的別に見てみると、福祉では5.0%、生活インフラでは4.1%となっています。

##### 【純経常行政コスト】

経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは174.1億円であり、この部分が直接の受益者負担ではなく、地方税や補助金等で賄われていることとなります。

## 4. 純資産変動計算書

### (1) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産の部に計上されている「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産とは市が保有する資産のうち、現世代を含むこれまでの世代で負担が済んでいる資産のことです。そのため、純資産変動計算書における純資産の変動は、現世代を含むこれまでの世代と将来世代との間の負担配分の変動を意味します。

たとえば、純資産が増加した場合、現世代を含むこれまでの世代が自らの負担で将来世代も利用可能な公共資産を整備したことを意味し、逆に純資産が減少した場合は、将来世代に負担を先送りしていると考えられます。

### (2) 能美市の純資産変動計算書の概要

#### 【純経常行政コスト、一般財源、補助金等受入】

純経常行政コストの金額に対する経常的な収入（一般財源及び補助金等受入）の金額を見ることにより、純経常行政コストが受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。能美市では純経常行政コスト174.1億円に対し、一般財源(地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源)及びその他一般財源等の補助金等の受入額は176.5億円であり、純経常行政コストに対し必要な財源が確保できていたことを意味します。

#### 【臨時損益】

公共資産除売却損益として、遊休資産の売却1.9億円が計上されています。

#### 【科目振替】

この項目では、資本的収支等に伴う財源等の振替えをおこなっています。

「公共資産整備への財源投入」、「貸付金・出資金等への財源投入」では、財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産整備や貸付金・出資金等の財源として使用され、公共資産等整備一般財源として拘束されていることがわかります。すなわち、当年度においては、一般財源から11.1億円が公共資産整備に、3.9億円が貸付金・出資金等に投下されたこととなります。

「公共資産処分による財源増」、「貸付金・出資金等の回収による財源増」では、公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や基金の取り崩し、貸付金・出資金等の回収等により、自由に使える一般財源として回収されていることがわかります。すなわち、当年度においては、基金の取り崩しや貸付金・出資金等の回収等により、1.3億円が一般財源として回収されたこととなります。

## 5. 資金収支計算書

### (1) 資金収支計算書とは

資金収支計算書とは、行政活動を資金の流れから見たもので、民間企業会計におけるキャッシュフロー計算書にあたるものです。資金（現金）の出入りの情報を、活動の性質により「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」に分類しており、どの活動で資金を調達し、どの活動で資金を使用しているかをみることができます。

### (2) 能美市の資金収支計算書の概要

#### 【経常的収支の部】

経常的な行政活動にかかる資金収支を示しており、当年度の経常的収支は53.6億円の収入超過でした。

支出項目では、人件費28.7億円、物件費31.3億円、社会保障給付33.9億円が多く、補助金等がこれに次いでおり、支出合計は139.5億円となっています。

収入項目には、行政サービスのための支出を賄うための財源が計上されており、地方税83.2億円、地方交付税48.8億円、国県補助金等27.1億円のほか、使用料・手数料、地方債発行額、基金取崩額などによる収入が計上され、収入合計は193.1億円となっています。なお、経常的収支の部に地方債発行額が計上されていますが、これは、行政サービス提供のための財源として発行した臨時財政対策債を示しています。

#### 【公共資産整備収支の部】

公共資産整備支出56.4億円など、全体で57.0億円の支出でした。これに対する収入は国県補助金等16.1億円、地方債発行額29.2億円など、全体で46.3億円であり、公共資産整備収支は10.7億円の支出超過でした。これは、公共資産整備財源の不足額が経常的収支、すなわち、一般財源で賄われたことを意味します。

#### 【投資・財務的収支の部】

支出の主なものとは地方債償還額29.7億円、他会計等への公債費充当財源繰出支出10.1億円、基金積立額6.0億円であり、支出の合計額は45.9億円でした。これに対する収入は、国県補助金等0.1億円、貸付金回収額0.2億円、公共資産等売却収入2.1億円、その他収入0.8億円など、全体で3.2億円でした。投資・財務的収支額は、42.6億円の支出超過であり、この不足分は経常的収支、いわゆる一般財源で賄われたこととなります。これらの結果、能美市では、0.3億円の歳計現金が増加しており、期末の歳計現金残高は8.6億円となりました。

#### 【基礎的財政収支（プライマリー・バランス）の部】

地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩を除いた、基礎的な収支情報が注記されています。本市の場合、1年間で0.3億円の歳計現金が増加していますが、地方債発行額（38.5億円）が地方債償還額（32.6億円）を上回っていることなどから、基礎的財政収支は、3.3億円のマイナスとなっています。

## 6. 普通会計財務書類の分析

### (1) 貸借対照表を活用した財務分析

#### ①社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産の割合を見ることにより、これまでの世代（過去および現世代）により、既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目することによって、将来返済しなければならない、今後の世代（将来世代）の負担割合を見ることができます。

$$\text{これまで世代の負担比率 (\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

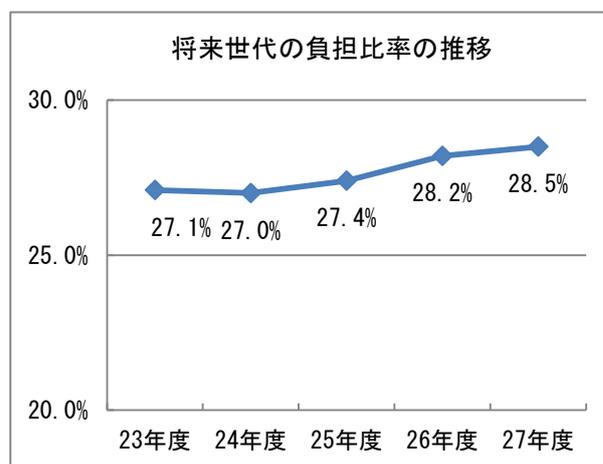
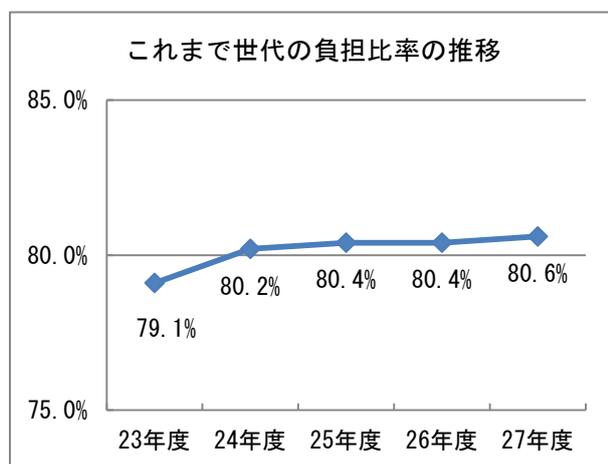
$$\text{将来世代の負担比率 (\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

#### ▼社会資本形成の世代間負担比率の年度間比較

(単位: 百万円)

項 目	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
公共資産合計 (A)	98,735	99,229	102,915	105,645	107,906
純資産合計 (B)	78,117	79,561	82,693	84,899	86,940
地方債残高 (C)	26,765	26,774	28,216	29,831	30,709
これまで世代の負担比率 (B) / (A)	79.1%	80.2%	80.4%	80.4%	80.6%
将来世代の負担比率 (C) / (A)	27.1%	27.0%	27.4%	28.2%	28.5%

※社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、比率の合計は100%にはなりません。



公共資産が長期間にわたって住民サービスに供されるものであることから、一概にこれまで世代の負担割合が高い方が良いとはいえませんが、財政の健全性の観点から考えると、将来世代の負担割合が高いよりも、これまでの世代が既に負担した割合が高い方が望ましいと考えられます。

平均的な値として、これまでの世代の負担率は50~90%、将来世代の負担率が15~40%とされています。能美市は、これまでの世代の負担率が80.6%、将来世代の負担が28.5%と、平均的な値と言えます。

## ②歳入額対資産比率

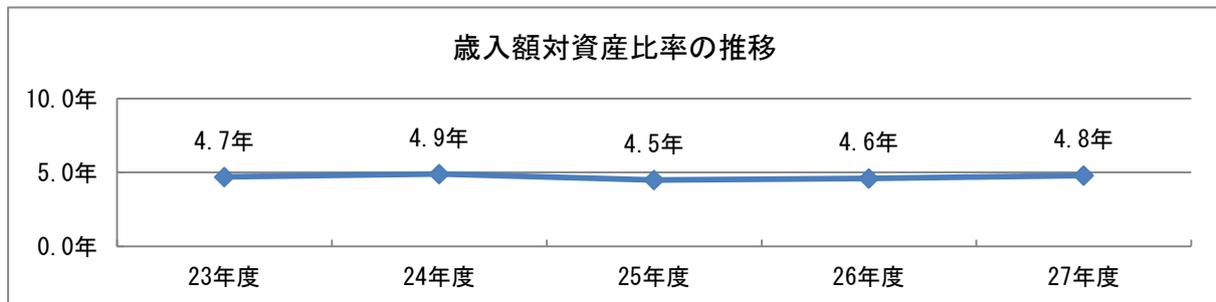
歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率（年）} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額} \times 100$$

### ▼歳入額対資産比率の年度間比較

(単位：百万円)

項 目	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
資産合計 (A)	108,650	109,898	114,420	117,839	120,494
歳入総額 (B)	23,099	22,398	25,677	25,712	25,096
歳入額対資産比率 (A) / (B)	4.7 年	4.9 年	4.5 年	4.6 年	4.8 年



能美市は、歳入総額の 4.8 年分にあたる資産を保有しているといえます。

この比率が大きいくほど、社会資本整備が進んでいると考えられますが、維持管理費が多く発生する可能性があります。

## ③有形固定資産の行政目的別割合

(単位：百万円)

行政目的	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	
	割合	割合	割合	割合	有形固定 資産額	割合
生活インフラ・国土保全	45.6%	45.5%	45.5%	44.9%	47,340	43.9%
教育	28.9%	28.5%	27.2%	26.5%	28,521	26.5%
福祉	6.3%	7.0%	9.0%	11.1%	13,089	12.1%
環境衛生	0.7%	0.7%	0.6%	0.6%	624	0.6%
産業振興	9.2%	8.8%	8.3%	7.7%	7,741	7.2%
消防	0.5%	0.5%	0.6%	0.8%	1,827	1.7%
総務	8.8%	9.0%	8.8%	8.4%	8,610	8.0%
合 計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	107,752	100.0%

平成 27 年度の行政目的別の構成比では、生活インフラ・国土保全が 43.9%で最も多く、有形固定資産の半分近くを占めています。次いで、教育 26.5%、福祉 12.1%、総務 8.0%、産業振興 7.2%の順になっています。

これらの額・割合を経年で比較することにより、社会資本形成の推移を見ることができるようになります。

#### ④資産老朽化比率

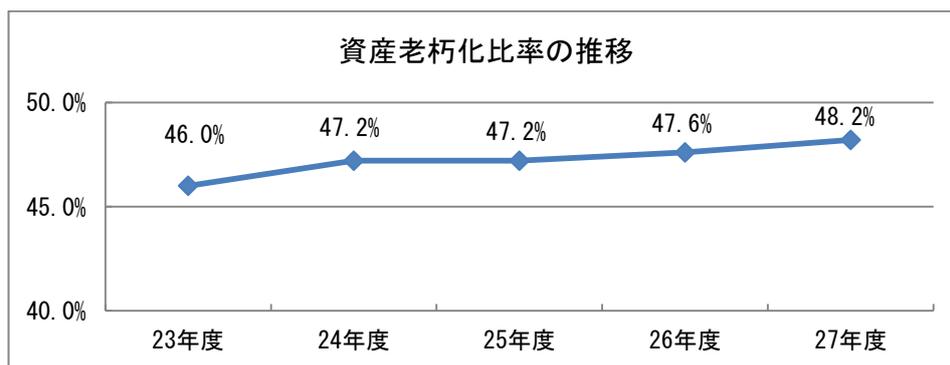
有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握できます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

#### ▼資産老朽化比率の年度間比較

(単位: 百万円)

行政目的	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			
					減価償却 累計額	有形固定 資産額	土地	老朽 化率
生活インフラ・国土保全	37.2%	38.5%	38.8%	39.7%	24,320	47,340	12,618	41.2%
教育	33.6%	35.1%	36.7%	38.0%	15,384	28,521	4,116	38.7%
福祉	58.5%	56.8%	49.3%	44.0%	8,176	13,089	2,116	42.7%
環境衛生	71.3%	73.9%	75.1%	76.4%	1,240	624	248	76.7%
産業振興	75.9%	77.9%	79.2%	81.0%	19,245	7,741	3,743	82.8%
消防	92.2%	91.7%	84.0%	74.7%	1,221	1,827	422	46.5%
総務	46.4%	47.3%	48.1%	50.2%	6,159	8,610	2,986	52.3%
合計	46.0%	47.2%	47.2%	47.6%	75,745	107,752	26,249	48.2%



平成 27 年度の能美市の有形固定資産全体の資産老朽化率は 48.2%で、行政目的別にみると産業振興 (82.8%)、環境衛生 (76.7%)、総務 (52.3%)、消防 (46.5%) の資産老朽化率が高くなっており、施設の更新時期に近い施設があることがわかります。

なお、有形固定資産全体の資産老朽化率の平均的な値は、35~50%の間とされており、能美市の 48.2%は平均的な値といえます。

## (2) 行政コスト計算書を活用した財務分析

### ①受益者負担比率

経常行政コストが、どの程度受益者の負担で賄われているかを表すものであります。

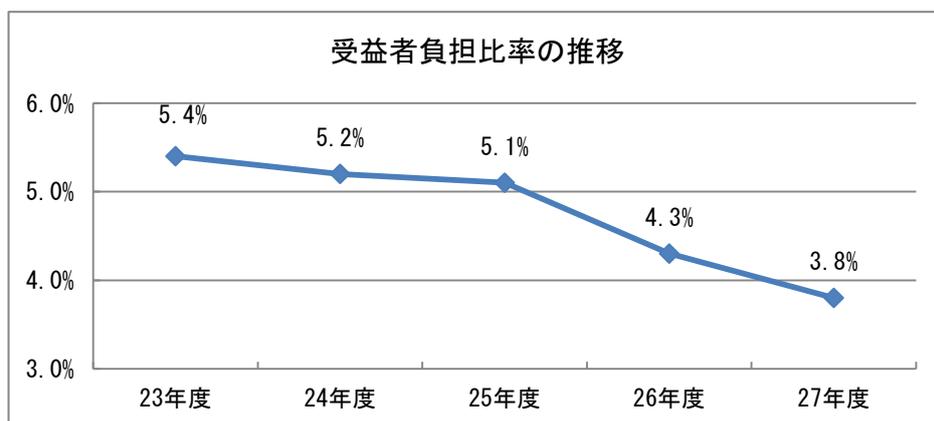
経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、地方税や国や県からの交付金といった一般財源等で賄わなければならないコストであるといえます。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

#### ▼受益者負担比率の年度間比較

(単位: 百万円)

項目	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
経常収益 (A)	946	872	877	756	690
経常行政コスト (B)	17,653	16,903	17,182	17,653	18,097
受益者負担比率 (A) / (B)	5.4%	5.2%	5.1%	4.3%	3.8%



平均的な値は2~8%とされており、能美市の3.8%は平均的な値といえます。平成27年度は、保育所使用料の減額により昨年度と比較して低下しました。

### ②行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産（有形固定資産）に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、あるいはどれだけの行政サービスを提供しているのか（資産が効率的に活用されているのか）分析できます。

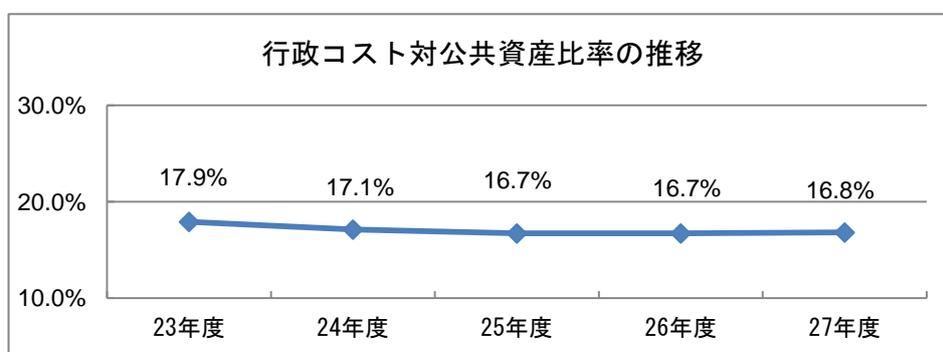
各分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスの取れた財源配分を検討するうえで、参考となる指標です。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

▼行政コスト対公共資産比率の年度間比較

(単位：百万円)

行政目的	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度		
					行政コスト 計算書 〔経常行政 コスト〕	貸借対照表 〔有形固定 資産〕	行政コスト対 公共資産比 率
生活インフラ・ 国土保全	5.3%	4.9%	4.8%	5.5%	2,674	47,340	5.6%
教育	7.8%	7.9%	7.8%	7.7%	2,206	28,521	7.7%
福祉	105.6%	92.2%	69.4%	58.7%	7,079	13,089	54.1%
環境衛生	240.0%	235.5%	228.5%	243.9%	1,708	624	273.7%
産業振興	17.8%	16.6%	22.1%	15.2%	1,296	7,741	16.7%
消防	71.9%	96.9%	79.3%	67.9%	669	1,827	36.6%
総務	25.9%	22.1%	22.0%	25.0%	1,980	8,610	23.0%
議会	-	-	-	-	217	-	-
支払利息	-	-	-	-	286	-	-
回収不能見込計上額	-	-	-	-	△ 18	-	-
その他行政コスト	-	-	-	-	0	-	-
合 計	17.9%	17.1%	16.7%	16.7%	18,097	107,752	16.8%



福祉分野での行政コスト対公共資産比率が高くなっていますが、これは福祉分野での行政サービスが児童手当等の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの給付サービスが中心で、有形固定資産によらない行政サービスを行っているためです。

また、環境衛生の比率が極めて高いのは、この分野における主な行政サービスは一部事務組合で実施されているためです。消防の比率が低下したのは、能美市防災センター建設事業が進捗したものです。

行政目的ごとの比率はかなりばらつきますが、全体では10～30%の間が平均的比率とされており、能美市の資産はおおむね効率的に活用されていると考えられます。

### (3) 純資産変動計算書を活用した財務分析

#### ①行政コスト対税収等比率

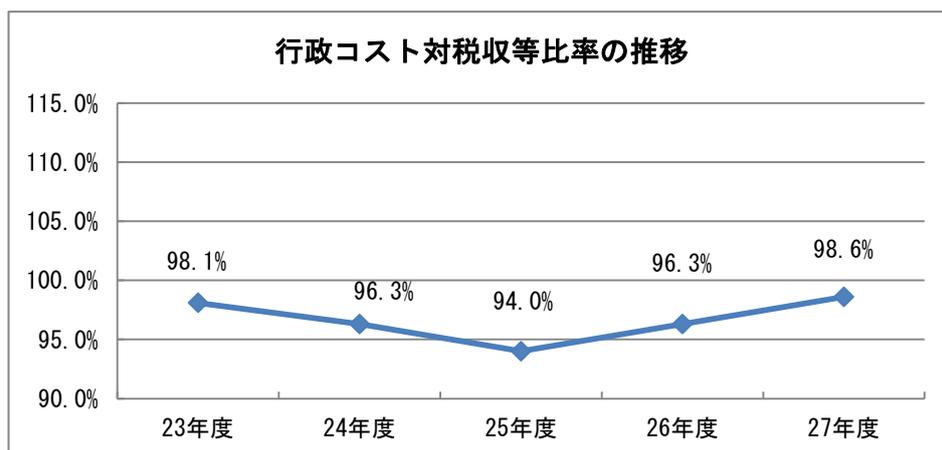
純経常行政コストに対する一般財源の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純行政コストのうち、どれだけ当年度の負担で賄われたのか分析できます。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} \div (\text{一般財源} + \text{補助金等受入}) \times 100$$

#### ▼行政コスト対税収等比率の年度間比較

(単位: 百万円)

項目	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
純経常行政コスト (A)	16,707	16,031	16,306	16,898	17,408
一般財源 (B)	14,286	14,312	14,730	14,961	14,923
補助金等受入 (C)	2,737	2,337	2,624	2,594	2,723
行政コスト対税収等比率 (A)/(B)+(C)	98.1%	96.3%	94.0%	96.3%	98.6%



比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積（翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減）されたことを表しており、逆に 100%を上回っている場合は、過去から蓄積した資産が取り崩された（翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加）ことを表しています。平均的な値は 90~110%とされており、能美市の 98.6%は平均的な値といえます。

一般財源である市税などが伸びたことから、前年度より改善、資産を蓄積することができました。

#### (4) 資金収支計算書を活用した財務分析

##### ①地方債の償還可能年数

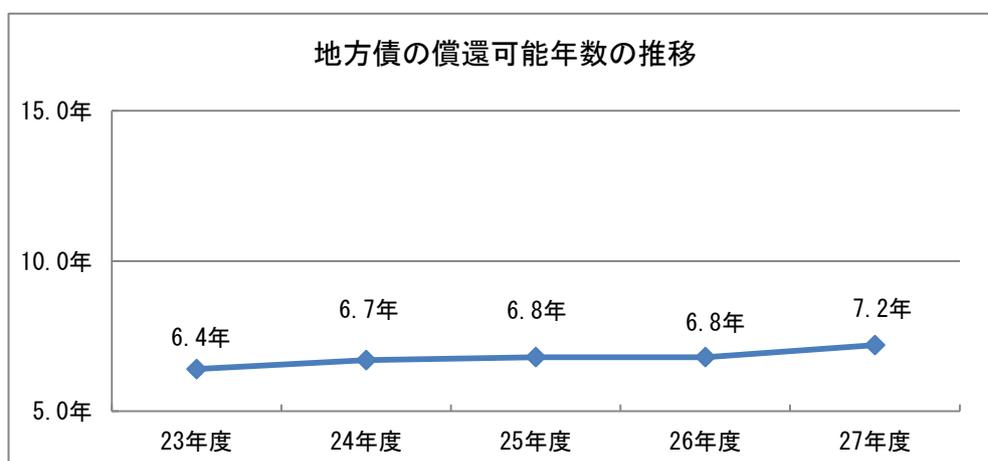
自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、償還返済能力を測る指標です。

地方債の償還可能年数＝地方債残高÷経常的収支額×100

##### ▼地方債の償還可能年数の年度間比較

(単位：百万円)

項目	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
地方債残高 (A)	26,765	26,774	28,216	29,831	30,709
経常的収支額 (B)	4,187	4,001	4,180	4,360	4,279
地方債の償還可能年数 (A) / (B)	6.4年	6.7年	6.8年	6.8年	7.2年



能美市の地方債残高は、経常的収支額の7.2年分にあたりと考えられます。平均的な値は、3～9年とされており、能美市の7.2年は平均的な値といえます。

## 第2章 連結財務書類について

## 1. 連結財務書類とは

能美市は、普通会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計などの特別会計を設けて行政サービスをおこなっています。また、他の地方自治体と一部事務組合を設置して特定の事業を行うことや、能美市が出資して設立した団体と連携・協力して行政サービスをおこなうこともあります。

そのため、普通会計の財務書類を作成するだけでは、能美市全体の財務状況を把握することはできません。そこで、能美市の普通会計、公営事業会計のほか、連携・協力してサービスを提供している関係団体等も連結した財務書類を作成することで、能美市全体の姿がわかることとなります。

平成19年10月に総務省より公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」においても、地方公共団体の普通会計のみならず、公営事業会計、地方公共団体が加入している一部事務組合・広域連合、地方三公社、地方公共団体が出資・出捐している第三セクター等についても連結することが求められています。

## 2. 連結財務書類の作成基準

### (1) 作成方法

新地方公会計制度実務研究会報告書等で示された総務省方式改訂モデルに基づいて作成しています。

水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計、土地開発公社及び第三セクター等については、各会計、法人等が作成している平成27年度法定決算書類を用いて、また、これら以外の会計については、昭和44年度以降の地方財政状況調査（決算統計）のデータを用いて、連結の前提となる個別財務書類を作成しています。

### (2) 作成基準日

平成27年度末日（平成28年3月31日）を作成基準日としています。なお、出納整理期間（平成28年4月1日～平成28年5月31日）における収入・支出については、作成基準日までに終了したものととして処理しています。

### (3) 連結の範囲

「新地方公会計制度実務研究会報告書」では、連結の範囲が次のように示されています。

- ① 地方公共団体に属する普通会計及びすべての公営事業会計（公営企業会計・特別会計）
- ② 地方公共団体が加入するすべての一部事務組合・広域連合<sup>※1</sup>
- ③ 地方公共団体が設立した地方三公社や地方独立行政法人
- ④ 地方公共団体が50%以上出資している法人、50%未満でも経営に主導的影響を及ぼしている法人<sup>※2</sup>

(※1) 一部事務組合・広域連合の連結にあたっては、規約等に基づく経費負担割合に応じて比例連結することとされています。

(※2) 複数の地方公共団体が共同設立している法人等は、その経営に主導的な立場にある地方公共団体が連結するか、出資比率に応じて比例連結することとされています。

能美市の連結範囲は、

能 美 市 全 体	普通会計（一般会計のみ）			
	公 営 事 業 会 計	公 営 企 業 会 計	地方公営企業 法適用	水道事業会計
				工業用水道事業会計（辰口第1）
				工業用水道事業会計（辰口第2）
				工業用水道事業会計（根上地区）
				公共下水道事業会計 <sup>※1</sup>
				国民健康保険能美市立病院事業会計
		地方公営企業 法非適用	温泉事業特別会計	
			農業集落排水事業特別会計	
	特 別 会 計	そ の 他		国民健康保険特別会計
				後期高齢者医療特別会計
				介護保険特別会計（保険事業勘定）
				介護保険特別会計（サービス事業勘定）
関 係 団 体 等	石川県市町村職員退職手当組合 <sup>※2</sup>			
	能美広域事務組合 <sup>※3</sup>			
	手取郷広域事務組合 <sup>※3</sup>			
	手取川流域環境衛生事業組合 <sup>※3</sup>			
	能美介護認定事務組合 <sup>※3</sup>			
	能美市土地開発公社			
	公益財団法人能美市ふるさと振興公社			
社会福祉法人能美市社会福祉協議会				

(※1) 下水道事業は平成23年度から地方公営企業法を適用し、企業会計方式へ移行しました。

(※2) 能美市では石川県市村職員退職手当組合に加入していますが、普通会計の財務書類作成において退職手当組合を連結したものとする「みなし連結」を採用しています。

(※3) 一部事務組合は、当該年度の能美市負担割合分で連結上の財務書類を作成しています。

(その他) 公営企業会計など個別の会計基準が定められているものについては、新地方公会計モデルで作成している普通会計との連結上必要な修正・読替処理をしていますので、個別の決算書と整合しない場合があります。

#### (4) 相殺消去

連結財務書類では、連結対象の範囲に含まれる会計・関係団体等を1つの行政サービスの実施主体とみなします。そのため、連結対象となる会計・関係団体等の間で行われた取引は、内部取引とみなし、重複計上を避けるために相殺消去をおこないます。

ただし、水道料金、下水道使用料、施設使用料等のように、条例で金額が定められているもの（一般的な利用者と同じ条件の取引）や、年間の取引総額が少額のものについては、相殺消去の対象から除くことができることとされています。

### 3. 連結財務書類の概要

#### (1) 連結貸借対照表

連結貸借対照表の平成27年度末の資産総額は1,724.8億円であり、普通会計と比較して519.9億円多くなっており、普通会計の1.43倍になっています。

連結対象会計・団体のうち、資産額が多いのは、公共下水道事業会計（304.9億円）や水道事業会計（98.8億円）、病院事業会計（48.8億円）、また、ゴミ処理施設・消防施設を有する能美広域事務組合（27.4億円）等であり、いずれもインフラ等の施設を整備してサービスの提供を行っている会計等となっています。

一方、負債総額は641.7億円（資産額の37.2%）で、普通会計の1.91倍となっており、このうち地方債の残高は580.4億円で、普通会計の1.89倍になっています。負債は、将来世代が返済していかなければならない債務なので、連結ベースでは普通会計ベースに比べ、将来世代の負担割合が高いことを表しています。

また、純資産は1,083.1億円（資産額の62.8%）で、普通会計の1.25倍となっています。

#### 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較（連単倍率）

（単位：千円）

項 目	連結ベース		普通会計ベース		連単倍率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
公共資産	154,020,459	89.3	107,906,069	89.6	1.43
投資等	6,873,905	4.0	7,142,200	5.9	0.96
流動資産	11,494,282	6.7	5,445,579	4.5	2.11
繰延勘定	95,991	0.0	0	0.0	—
資産合計	172,484,637	100.0	120,493,848	100.0	1.43
地方債	53,136,369	82.8	28,052,306	83.6	1.89
翌年度償還予定地方債	4,906,456	7.6	2,656,871	7.9	1.85
退職手当引当金	4,287,196	6.7	2,693,621	8.0	1.59
翌年度支払予定退職手当	0	0.0	0	0.0	—

その他負債	1,839,962	2.9	151,406	0.5	12.15
負債合計	64,169,983	100.0	33,554,204	100.0	1.91
純資産	108,314,654	—	86,939,644	—	1.25
負債・純資産合計	172,484,637	—	120,493,848	—	1.43

## (2) 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書の平成27年度の経常行政コスト総額は318.9億円で、普通会計の1.76倍となっています。

連結対象会計・団体のうち、経常行政コストが多いのは、国民健康保険特別会計（55.4億円）、介護保険特別会計（39.0億円）等であり、福祉分野のサービス提供を行っている事業が大きな割合を占めています。これは行政コストを目的別で見ると明らかであり、連結行政コストの50.4%（160.7億円）を占めています。

一方、経常収益は117.1億円であり、普通会計の16.99倍となっています。これは、普通会計の事業は市税や国・県からの支出金などで賄われることが多いのに対し、公営事業は、国民健康保険や介護保険等の保険料、上・下水道の使用料など、受益者負担により賄われることが原則とされているためです。

## 普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較（連単倍率）

（単位：千円）

項目	連結ベース		普通会計ベース		連単倍率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
人にかかるコスト	4,695,467	14.7	2,602,760	14.4	1.80
物にかかるコスト	10,825,750	33.9	6,713,427	37.1	1.61
移転支出的なコスト	14,901,115	46.8	8,513,125	47.0	1.75
その他のコスト	1,469,436	4.6	267,937	1.5	—
経常行政コスト (A)	31,891,768	100.0	18,097,249	100.0	1.76
経常収益 (B)	11,714,928	100.0	689,650	100.0	16.99
純経常行政コスト (A) - (B)	20,176,840	—	17,407,599	—	1.16
受益者負担比率 (B) / (A)	36.7	—	3.8	—	—

## (3) 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書の期末純資産残高は1,083.1億円で、普通会計の1.25倍となっています。

財源調達のうち一般財源として計上されている額は、すべて普通会計の収入です。これは、普通会計以外の会計・団体等では、国県補助金等以外の収入を行政コスト計算書に計上しているためです。普通会計において地方税等の一般財源を行政コスト計算書でなく純資産変動

計算書に計上するのは、新地方公会計においては「住民」は主権者であって、税は主権者である住民の持分「拠出」であるという考え方で捉えられているからです。

「補助金等受入」が73.1億円で、普通会計の1.69倍となっているのは、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計への国県からの補助金、公共下水道事業会計の建設事業に対する国からの補助金があるためです。

#### 普通会計純資産変動計算書と連結純資産変動計算書の比較（連単倍率）

（単位：千円）

項 目	連結ベース	普通会計ベース	連単倍率
期首純資産残高	109,592,504	84,898,830	1.29
純経常行政コスト	△ 20,176,840	△ 17,407,599	1.16
一般財源			
地方税	8,244,646	8,244,646	1.00
地方交付税	4,881,024	4,881,024	1.00
その他行政コスト充当財源	1,808,000	1,797,270	1.01
補助金等受入	7,312,399	4,336,770	1.69
臨時損益	99,067	188,703	0.52
出資の受入・新規設立	0	0	—
資産評価替えによる変動額	0	0	—
無償受贈資産受入	10,773	0	—
その他	△ 3,456,919	0	—
期末純資産残高	108,314,654	86,939,644	1.25

#### （４）連結資金収支計算書

連結資金収支計算書の収入合計は404.3億円、支出合計は401.9億円で当期収支は2.4億円の黒字となりました。期末資金残高は、98.0億円で、普通会計の1.90倍となっています。

なお、普通会計資金収支計算書の「資金」は歳計現金のみを対象にしていたましたが、連結資金収支計算書の「資金」は、歳計現金だけでなく、財政調整基金及び減債基金まで対象にするため、普通会計の資金収支計算書と数値が異なる項目があります。

また、一部事務組合と連結する際に、前年度と当年度の経費負担割合が異なることにより、整合しなくなる期首資金残高の調整を「経費負担割合変更に伴う差額」に計上しています。

普通会計資金収支計算書と連結資金収支計算書の比較（連単倍率）

（単位：千円）

項 目	連結ベース	普通会計ベース	連単倍率
経常的支出	26,553,439	13,948,575	1.90
経常的収入	33,883,997	19,307,171	1.75
経常的収支	7,330,558	5,358,596	1.37
公共資産整備支出	7,487,939	5,703,498	1.31
公共資産整備収入	5,654,194	4,631,014	1.22
公共資産整備収支	△ 1,833,745	△ 1,072,484	1.71
投資・財務的支出	6,151,305	4,586,515	1.34
投資・財務的収入	892,826	326,007	2.74
投資・財務的収支	△ 5,258,479	△ 4,260,508	1.23
翌年度繰上充用金増減額	0	0	—
当年度資金増減額	238,334	25,604	9.31
期首資金残高	9,559,364	5,135,974	1.86
経費負担割合変更に伴う差額	420	0	—
期末資金残高	9,798,118	5,161,578	1.90

## 4. 連結財務書類の分析

### (1) 貸借対照表を活用した財務分析

#### ①社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産の割合を見ることにより、これまでの世代（過去および現世代）により、既に負担された割合を見ることができます。

また、地方債に着目することによって、将来返済しなければならない、今後の世代（将来世代）の負担割合を見ることができます。

$$\text{これまで世代の負担比率 (\%)} = \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

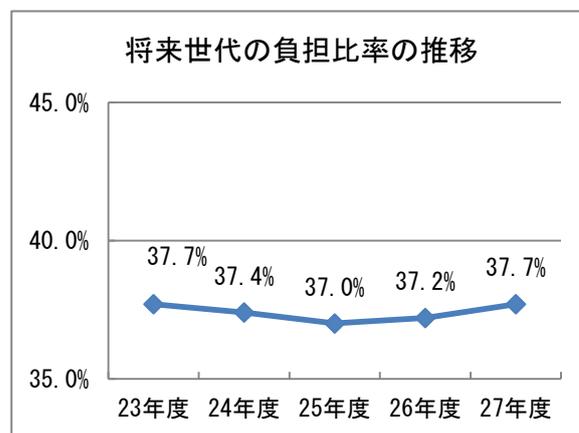
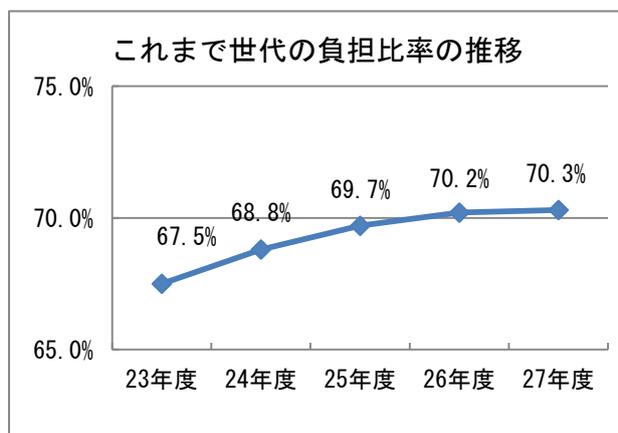
$$\text{将来世代の負担比率 (\%)} = \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100$$

#### ▼社会資本形成の世代間負担比率の年度間比較

(単位: 百万円)

項目	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
公共資産合計 (A)	153,446	153,189	155,694	156,197	154,020
純資産合計 (B)	103,645	105,443	108,463	109,593	108,315
地方債残高 (C)	57,874	57,263	57,530	58,071	58,043
これまで世代の負担比率 (B) / (A)	67.5%	68.8%	69.7%	70.2%	70.3%
将来世代の負担比率 (C) / (A)	37.7%	37.4%	37.0%	37.2%	37.7%

※社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、比率の合計は100%にはなりません。



公共資産が長期間にわたって住民サービスに供されるものであることから、一概にこれまで世代の負担割合が高い方が良いとはいえませんが、財政の健全性の観点から考えると、将来世代の負担割合が高いよりも、これまでの世代が既に負担した割合が高い方が望ましいと考えられます。

#### ②歳入額対資産比率

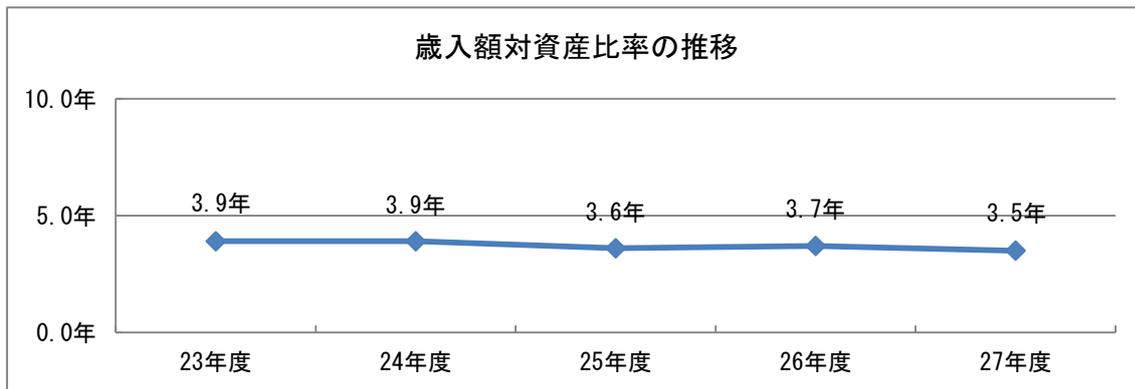
歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率（年）} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額} \times 100$$

▼歳入額対資産比率の年度間比較

(単位:百万円)

項目	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
資産合計 (A)	169,161	169,989	171,922	173,644	172,485
歳入総額 (B)	42,854	44,071	47,568	47,079	49,990
歳入額対資産比率 (A) / (B)	3.9年	3.9年	3.6年	3.7年	3.5年



能美市連結では、歳入総額の3.5年分にあたる資産を保有しているといえます。

この比率が大きいくほど、社会資本整備が進んでいると考えられますが、維持管理費が多く発生する可能性があります。

③有形固定資産の行政目的別割合

(単位:百万円)

行政目的	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
	割合	割合	割合	割合	有形固定資産額	割合
生活インフラ・国土保全	51.1%	51.0%	50.9%	50.3%	74,173	48.2%
教育	18.8%	18.7%	18.2%	18.1%	28,832	18.7%
福祉	4.6%	5.0%	6.1%	7.6%	13,164	8.6%
環境衛生	10.6%	10.5%	10.2%	9.8%	15,204	9.9%
産業振興	8.7%	8.6%	8.3%	7.9%	11,851	7.7%
消防	0.4%	0.4%	0.5%	0.6%	2,015	1.3%
総務	5.8%	5.8%	5.8%	5.7%	8,627	5.6%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	153,866	100.0%

平成27年度の行政目的別の構成比では、生活インフラ・国土保全が最も多く48.2%で最も多く、有形固定資産の半分近くを占めています。次いで、教育18.7%、環境衛生9.9%、福祉8.6%、産業振興7.7%の順になっています。

これらの額・割合を経年で比較することにより、社会資本形成の推移を見ることができるようになります。

#### ④資産老朽化比率

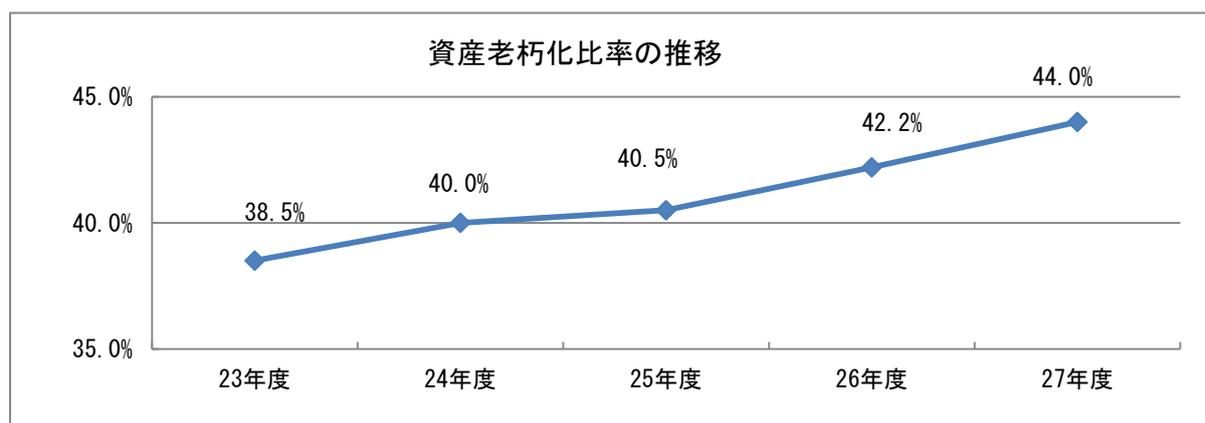
有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握できます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

#### ▼資産老朽化比率の年度間比較

(単位：百万円)

行政目的	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度			
					減価償却 累計額	有形固定 資産額	土地	老朽 化率
生活インフラ・ 国土保全	23.1%	24.7%	25.7%	28.2%	28,198	74,173	12,714	31.5%
教育	33.7%	35.3%	36.8%	38.1%	15,607	28,832	4,246	38.8%
福祉	57.7%	57.0%	49.3%	44.1%	8,196	13,164	2,187	42.7%
環境衛生	47.2%	48.8%	50.3%	53.3%	17,278	15,204	857	54.6%
産業振興	67.3%	68.8%	70.1%	72.0%	22,643	11,851	3,832	73.8%
消防	88.4%	88.8%	81.4%	73.6%	1,513	2,015	422	48.7%
総務	46.3%	47.3%	48.1%	50.2%	6,169	8,627	2,986	52.2%
合 計	38.5%	40.0%	40.5%	42.2%	99,604	153,866	27,244	44.0%



平成 27 年度の能美市全体の有形固定資産全体の資産老朽化率は 44.0%で、行政目的別にみると産業振興 (73.8%)、環境衛生 (54.6%)、総務 (52.2%)、消防 (48.7%) の資産老朽化率が高くなっており、施設の更新時期に近い施設があることがわかります。

なお、消防は、防災センター建設事業に係る普通建設事業費の増加により老朽化比率が減少しました。

## (2) 行政コスト計算書を活用した財務分析

### ①受益者負担比率

経常行政コストが、どの程度受益者の負担で賄われているかを表すものであります。

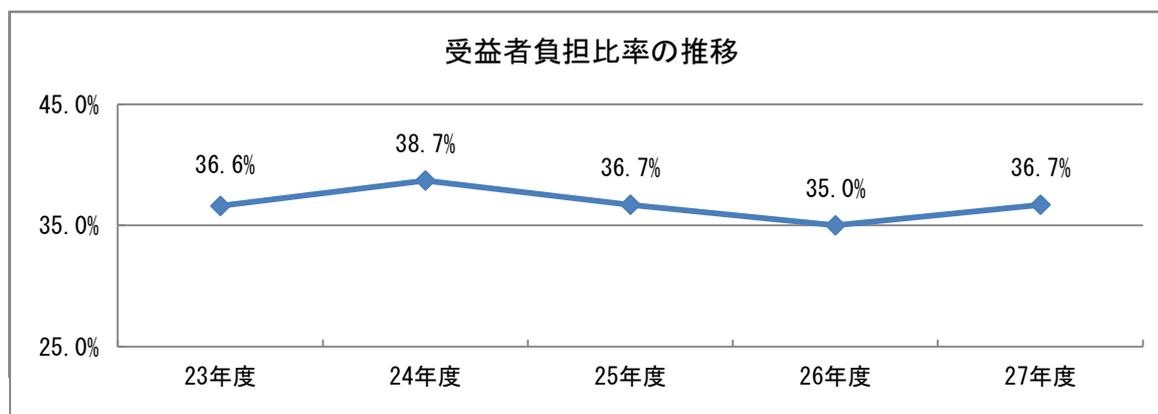
経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、地方税や国や県からの交付金といった一般財源等で賄わなければならないコストであるといえます。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$$

#### ▼受益者負担比率の年度間比較

(単位:百万円)

項 目	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
経常収益 (A)	10,760	11,409	10,715	11,610	11,715
経常行政コスト (B)	29,392	29,482	29,233	30,349	31,892
受益者負担比率 (A) / (B)	36.6%	38.7%	36.7%	35.0%	36.7%



## ②行政コスト対公共資産比率

行政コストの公共資産（有形固定資産）に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、あるいはどれだけの行政サービスを提供しているのか（資産が効率的に活用されているのか）分析できます。

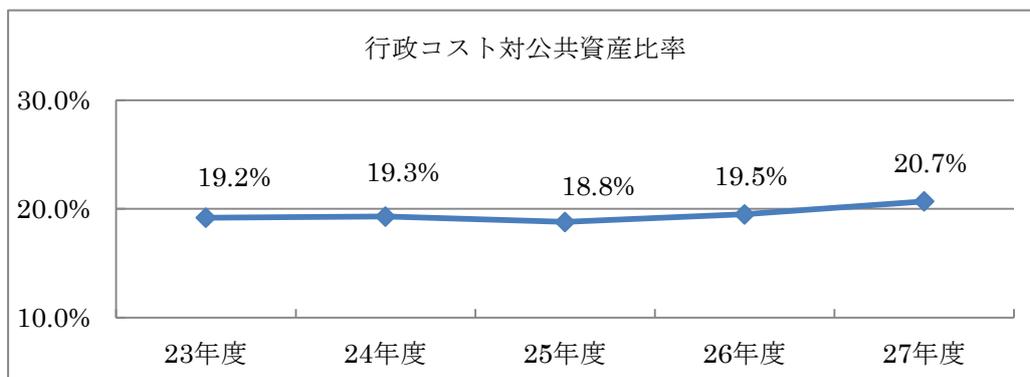
各分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスの取れた財源配分を検討するうえで、参考となる指標です。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} \div \text{公共資産} \times 100$$

### ▼行政コスト対公共資産比率の年度間比較

（単位：百万円）

行政目的	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度		
					行政コスト 計算書 〔経常行政 コスト〕	貸借対照表 〔有形固定 資産〕	行政コスト 対公共資産 比 率
生活インフラ・ 国土保全	3.3%	3.1%	3.3%	4.2%	3,265	74,173	4.4%
教育	7.8%	7.8%	7.7%	7.6%	2,212	28,832	7.7%
福祉	202.1%	187.0%	153.7%	125.9%	16,074	13,164	122.1%
環境衛生	24.8%	25.2%	24.9%	29.7%	4,869	15,204	32.0%
産業振興	14.5%	13.5%	16.7%	13.0%	1,610	11,851	13.6%
消防	66.6%	82.8%	58.2%	57.4%	600	2,015	29.7%
総務	28.0%	32.6%	22.5%	25.6%	2,210	8,627	25.6%
議会	-	-	-	-	217	-	-
支払利息	-	-	-	-	856	-	-
回収不能見込計上額	-	-	-	-	△ 21	-	-
その他行政コスト	-	-	-	-	0	-	-
合 計	19.2%	19.3%	18.8%	19.5%	31,892	153,866	20.7%



福祉分野での行政コスト対公共資産比率が高くなっていますが、これは福祉分野での行政サービスが児童手当等の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの給付サービスが中心で、有形固定資産によらない行政サービスを行っているためです。

### （３）資金収支計算書を活用した財務分析

#### ①地方債の償還可能年数

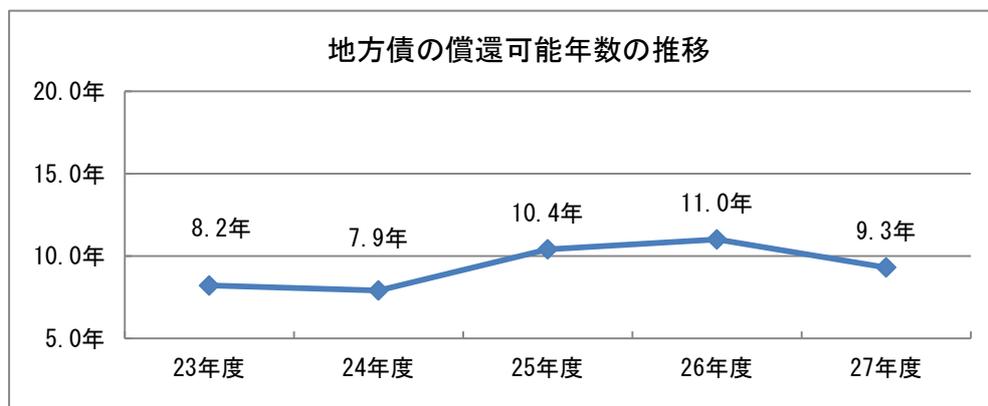
自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、償還返済能力を測る指標です。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} \div \text{経常的収支額} \times 100$$

#### ▼地方債の償還可能年数の年度間比較

(単位:百万円)

項 目	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
地方債残高 (A)	57,874	57,263	57,530	58,071	58,043
経常的収支額 (B)	7,020	7,286	5,553	5,262	6,251
地方債の償還可能年数 (A) / (B)	8.2 年	7.9 年	10.4 年	11.0 年	9.3 年



能美市連結の地方債残高は、経常的収支額の 9.3 年分にあたりと考えられます。

## 第 3 章 資料編

平成27年度 能美市普通会計 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	28,052,306
①生活インフラ・国土保全	47,340,307	(2) 長期未払金	
②教育	28,521,175	①物件の購入等	0
③福祉	13,088,934	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	624,344	③その他	0
⑤産業振興	7,741,476	長期未払金計	0
⑥消防	1,826,580	(3) 退職手当引当金	2,693,621
⑦総務	8,609,926	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	107,752,742	固定負債合計	30,745,927
(2) 売却可能資産	153,327		
公共資産合計	107,906,069	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	2,656,871
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
①投資及び出資金	2,455,251	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	2,455,251	(5) 賞与引当金	151,406
(2) 貸付金	98,949	流動負債合計	2,808,277
(3) 基金等		負債合計	33,554,204
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	3,885,166	<b>[純資産の部]</b>	
③土地開発基金	350,000	1 公共資産等整備国県補助金等	21,891,835
④その他定額運用基金	105,960	2 公共資産等整備一般財源等	71,617,698
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 7,019,737
基金等計	4,341,126	4 資産評価差額	449,848
(4) 長期延滞債権	315,090	純資産合計	86,939,644
(5) 回収不能見込額	△ 68,216		
投資等合計	7,142,200	負債・純資産合計	120,493,848
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,964,595		
②減債基金	579,045		
③歳計現金	856,978		
現金預金計	5,400,618		
(2) 未収金			
①地方税	52,702		
②その他	1,510		
③回収不能見込額	△ 9,251		
未収金計	44,961		
流動資産合計	5,445,579		
資 産 合 計	120,493,848		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,738,680	千円
②教育	418,824	千円
③福祉	564,501	千円
④環境衛生	2,639	千円
⑤産業振興	536,058	千円
⑥消防	1,850	千円
⑦総務	248,541	千円
計	3,511,093	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	698,839	千円
②地方債	811,588	千円
③一般財源等	2,000,666	千円
計	3,511,093	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,486,324	千円
②債務保証又は損失補償	711,417	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	6,167	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち23,569,697千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	49,496,370	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	30,709,177	千円	30,709,177
債務負担行為支出予定額	0	千円	0
公営事業地方債負担見込額	15,605,217	千円	15,605,217
一部事務組合等地方債負担見込額	467,120	千円	467,120
退職手当負担見込額	2,714,856	千円	2,714,856
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	49,140,175	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,003,359	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	8,495,927	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	33,640,889	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	356,195	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は26,249,119千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は75,744,909千円です。

平成27年度 能美市普通会計 行政コスト計算書

自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,387,256	13.2%	138,449	314,595	817,289	100,243	103,930	29,024	697,858	185,868			0
(2)退職手当引当金繰入等	64,098	0.4%	3,663	7,916	28,043	3,533	3,511	0	16,278	1,154			0
(3)賞与引当金繰入額	151,406	0.8%	10,601	18,214	64,543	7,953	8,541	1,737	37,084	2,733			0
小計	2,602,760	14.4%	152,713	340,725	909,875	111,729	115,982	30,761	751,220	189,755			0
2 (1)物件費	3,128,781	17.3%	177,599	917,787	720,162	398,178	191,614	31,033	676,888	15,520			0
(2)維持補修費	220,635	1.2%	180,645	17,633	5,406	510	4,848	135	11,437	21			0
(3)減価償却費	3,364,011	18.6%	1,255,502	769,796	502,712	40,602	473,871	43,560	277,968				0
小計	6,713,427	37.1%	1,613,746	1,705,216	1,228,280	439,290	670,333	74,728	966,293	15,541			0
3 (1)社会保障給付	3,394,400	18.8%		19,150	3,324,613	50,637							0
(2)補助金等	2,458,778	13.6%	12,214	105,928	563,243	499,055	445,428	558,187	262,885	11,838			0
(3)他会計等への支出額	2,605,915	14.4%	884,000	0	1,053,381	605,599	58,521	4,414	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	54,032	0.3%	11,378	34,702	259	1,281	5,912	500	0				0
小計	8,513,125	47.0%	907,592	159,780	4,941,496	1,156,572	509,861	563,101	262,885	11,838			0
4 (1)支払利息	286,120	1.6%									286,120		0
(2)回収不能見込計上額	△ 18,183	-0.1%										△ 18,183	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	267,937	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	0	286,120	△ 18,183	0
経常行政コスト a	18,097,249		2,674,051	2,205,721	7,079,651	1,707,591	1,296,176	668,590	1,980,398	217,134	286,120	△ 18,183	0
(構成比率)			14.8%	12.2%	39.1%	9.4%	7.2%	3.7%	10.9%	1.2%	1.6%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料 b	588,410		97,077	35,440	339,351	4,449	13,955	22	34,938	0	0		0	63,178
2 分担金・負担金・寄附金 c	101,240		12,409	780	15,170	35	7,186	122	3,742	0	0		0	61,796
経常収益合計 (b+c) d	689,650		109,486	36,220	354,521	4,484	21,141	144	38,680	0	0		0	124,974
d/a	3.81%		4.1%	1.6%	5.0%	0.3%	1.6%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	17,407,599		2,564,565	2,169,501	6,725,130	1,703,107	1,275,035	668,446	1,941,718	217,134	286,120	△ 18,183	0	△ 124,974

# 平成27年度 能美市普通会計 純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	84,898,830	21,148,616	70,482,470	△ 7,200,789	468,533
純経常行政コスト	△ 17,407,599			△ 17,407,599	
一般財源					
地方税	8,244,646			8,244,646	
地方交付税	4,881,024			4,881,024	
その他行政コスト充当財源	1,797,270			1,797,270	
補助金等受入	4,336,770	1,613,575		2,723,195	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 141			△ 141	
公共資産除売却損益	189,844			189,844	
投資損失	△ 1,000			△ 1,000	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,112,693	△ 1,112,693	
公共資産処分による財源増		0	△ 20,136	18,711	1,425
貸付金・出資金等への財源投入			385,399	△ 385,399	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 114,911	114,911	0
減価償却による財源増		△ 870,356	△ 2,473,545	3,364,011	△ 20,110
地方債償還等に伴う財源振替			2,245,728	△ 2,245,728	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	86,939,644	21,891,835	71,617,698	△ 7,019,737	449,848

平成27年度 能美市普通会計 資金収支計算書

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,867,493
物件費	3,128,781
社会保障給付	3,394,400
補助金等	2,458,713
支払利息	286,120
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,592,292
その他支出	220,776
支出合計	13,948,575
地方税	8,323,406
地方交付税	4,881,024
国県補助金等	2,710,442
使用料・手数料	515,240
分担金・負担金・寄附金	77,695
諸収入	323,347
地方債発行額	927,400
基金取崩額	152,000
その他収入	1,396,617
収入合計	19,307,171
経常的収支額	5,358,596

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	5,643,966
公共資産整備補助金等支出	54,032
他会計等への建設費充当財源繰出支出	5,500
支出合計	5,703,498
国県補助金等	1,612,332
地方債発行額	2,922,000
基金取崩額	1,690
その他収入	94,992
収入合計	4,631,014
公共資産整備収支額	△ 1,072,484

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	12,231
基金積立額	595,277
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,008,123
地方債償還額	2,970,819
長期未払金支払支出	0
その他支出	65
支出合計	4,586,515
国県補助金等	13,996
貸付金回収額	24,163
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	208,555
その他収入	79,293
収入合計	326,007
投資・財務的収支額	△ 4,260,508

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	25,604
期首歳計現金残高	831,374
期末歳計現金残高	856,978

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は1,261千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリー・バランス)に関する情報

収入総額		24,264,192	千円
地方債発行額	△	3,849,400	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	24,238,588	
地方債元利償還額		3,255,678	
財政調整基金等積立額		239,040	
基礎的財政収支		△ 329,078	千円

平成27年度 能美市普通会計 貸借対照表（1人あたり）

（平成28年3月31日現在）

平成27年度末住民基本台帳人口 49,748人

（単位：円）

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	563,888
①生活インフラ・国土保全	951,602	(2) 長期未払金	
②教育	573,313	①物件の購入等	0
③福祉	263,105	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	12,550	③その他	0
⑤産業振興	155,614	長期未払金計	0
⑥消防	36,717	(3) 退職手当引当金	54,145
⑦総務	173,071	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	2,165,972	固定負債合計	618,033
(2) 売却可能資産	3,082		
公共資産合計	2,169,054	2 流動負債	
2 投資等		(1) 翌年度償還予定地方債	53,407
(1) 投資及び出資金		(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
①投資及び出資金	49,354	(3) 未払金	0
②投資損失引当金	0	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
投資及び出資金計	49,354	(5) 賞与引当金	3,043
(2) 貸付金	1,989	流動負債合計	56,450
(3) 基金等		負債合計	674,483
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	78,097	<b>[純資産の部]</b>	
③土地開発基金	7,035	1 公共資産等整備国県補助金等	440,055
④その他定額運用基金	2,130	2 公共資産等整備一般財源等	1,439,610
⑤退職手当組合積立金	0	3 その他一般財源等	△ 141,106
基金等計	87,262	4 資産評価差額	9,043
(4) 長期延滞債権	6,334	純資産合計	1,747,602
(5) 回収不能見込額	△ 1,371		
投資等合計	143,568	負債・純資産合計	2,422,085
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	79,694		
②減債基金	11,640		
③歳計現金	17,226		
現金預金計	108,560		
(2) 未収金			
①地方税	1,059		
②その他	30		
③回収不能見込額	△ 186		
未収金計	903		
流動資産合計	109,463		
資 産 合 計	2,422,085		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	34,950 円
②教育	8,419 円
③福祉	11,347 円
④環境衛生	53 円
⑤産業振興	10,775 円
⑥消防	37 円
⑦総務	4,996 円
計	70,577 円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	14,048 円
②地方債	16,314 円
③一般財源等	40,216 円
計	70,578 円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	29,877 円
②債務保証又は損失補償	14,300 円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 円
③その他	124 円

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【（翌年度償還予定） 地方債・（長期）未払 金・引当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	994,942 円		
[内訳] 普通会計地方債残高	617,295 円	617,295 円	
債務負担行為支出予定額	0 円		0 円
公営事業地方債負担見込額	313,685 円		313,685 円
一部事務組合等地方債負担見込額	9,390 円		9,390 円
退職手当負担見込額	54,572 円	0 円	
第三セクター等債務負担見込額	0 円	0 円	0 円
連結実質赤字額	0 円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 円		
基金等将来負担軽減資産	987,782 円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	140,777 円		
地方債償還額等充当歳入見込額	170,779 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	676,226 円		
（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,160 円		

※5 有形固定資産のうち、土地は528千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は1,523千円です。

平成27年度 能美市普通会計 行政コスト計算書（1人あたり）

自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】平成27年度末住民基本台帳人口 49,748人

(単位：円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	47,988	14.1%	2,783	6,324	16,429	2,015	2,089	583	14,028	3,737		0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,289	1.3%	74	159	564	71	71	0	327	23		0
	(3)賞与引当金繰入額	3,043	0.9%	213	366	1,297	160	172	35	745	55		0
	小計	52,320	16.3%	3,070	6,849	18,290	2,246	2,332	618	15,100	3,815		0
2	(1)物件費	62,893	17.6%	3,570	18,449	14,476	8,004	3,852	624	13,606	312		0
	(2)維持補修費	4,434	1.1%	3,631	354	109	10	97	3	230	0		0
	(3)減価償却費	67,621	18.1%	25,237	15,474	10,105	816	9,525	876	5,588			0
	小計	134,948	36.8%	32,438	34,277	24,690	8,830	13,474	1,503	19,424	312		0
3	(1)社会保障給付	68,232	17.6%		385	66,829	1,018						0
	(2)補助金等	49,425	16.5%	246	2,129	11,322	10,032	8,954	11,220	5,284	238		0
	(3)他会計等への支出額	52,382	11.0%	17,770	0	21,174	12,173	1,176	89	0			0
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	1,087	0.1%	229	698	5	26	119	10	0			0
	小計	171,126	45.2%	18,245	3,212	99,330	23,249	10,249	11,319	5,284	238		0
4	(1)支払利息	5,751	2.0%								5,751		0
	(2)回収不能見込計上額	△ 366	-0.3%									△ 366	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	小計	5,385	1.7%	0	0	0	0	0	0	0	5,751	△ 366	0
経常行政コスト a	363,779		53,753	44,338	142,310	34,325	26,055	13,440	39,808	4,365	5,751	△ 366	0
(構成比率)			13.0%	12.7%	37.4%	8.4%	11.0%	3.0%	11.6%	1.2%	2.0%	-0.3%	0.0%

【経常収益】

														一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	11,827		1,952	712	6,821	89	281	0	702	0	0		0	1,270
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,036		250	16	305	1	144	3	75	0	0		0	1,242
経常収益合計 (b+c) d	13,863		2,202	728	7,126	90	425	3	777	0	0		0	2,512
d/a	5.10%		3.9%	2.0%	7.7%	0.8%	5.9%	0.4%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	349,916		51,551	43,610	135,184	34,235	25,630	13,437	39,031	4,365	5,751	△ 366	0	△ 2,512

# 平成27年度 能美市普通会計 純資産変動計算書(1人あたり)

〔 自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日 〕

平成27年度末住民基本台帳人口 49,748人

(単位:円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,706,578	425,115	1,416,790	△ 144,745	9,418
純経常行政コスト	△ 349,916			△ 349,916	
一般財源					
地方税	165,728			165,728	
地方交付税	98,116			98,116	
その他行政コスト充当財源	36,128			36,128	
補助金等受入	87,175	32,435		54,740	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 3			△ 3	
公共資産除売却損益	3,816			3,816	
投資損失	△ 20			△ 20	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			22,367	△ 22,367	
公共資産処分による財源増		0	△ 405	376	29
貸付金・出資金等への財源投入			7,747	△ 7,747	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 2,310	2,310	0
減価償却による財源増		△ 17,495	△ 49,721	67,620	△ 404
地方債償還等に伴う財源振替			45,142	△ 45,142	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	1,747,602	440,055	1,439,610	△ 141,106	9,043

平成27年度 能美市普通会計 資金収支計算書(1人あたり)

(自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日)

平成27年度末住民基本台帳人口 49,748人 (単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	57,641
物件費	62,893
社会保障給付	68,232
補助金等	49,423
支払利息	5,751
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	32,007
その他支出	4,438
支出合計	280,385
地方税	167,311
地方交付税	98,115
国県補助金等	54,483
使用料・手数料	10,357
分担金・負担金・寄附金	1,562
諸収入	6,500
地方債発行額	18,642
基金取崩額	3,055
その他収入	28,074
収入合計	388,099
経常的収支額	107,714

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	113,451
公共資産整備補助金等支出	1,086
他会計等への建設費充当財源繰出支出	111
支出合計	114,648
国県補助金等	32,410
地方債発行額	58,736
基金取崩額	34
その他収入	1,909
収入合計	93,089
公共資産整備収支額	△ 21,559

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	246
基金積立額	11,966
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	20,265
地方債償還額	59,717
長期未払金支払支出	0
その他支出	1
支出合計	92,195
国県補助金等	281
貸付金回収額	486
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	4,192
その他収入	1,594
収入合計	6,553
投資・財務的収支額	△ 85,642

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	513
期首歳計現金残高	16,713
期末歳計現金残高	17,226

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は30,152円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は25円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリー・バランス)に関する情報

収入総額		487,741	円
地方債発行額	△	77,378	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	487,228	
地方債元利償還額		65,443	
財政調整基金等積立額		4,805	
基礎的財政収支		△ 6,617	円

# 平成27年度 能美市連結 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

	借 方	貸 方
<b>[資産の部]</b>		
1 公共資産		
(1) 有形固定資産		
①生活インフラ・国土保全	74,173,208	
②教育	28,832,201	
③福祉	13,163,929	
④環境衛生	15,203,675	
⑤産業振興	11,850,603	
⑥消防	2,015,104	
⑦総務	8,627,585	
⑧収益事業	0	
⑨その他	0	
有形固定資産計	153,866,305	
(2) 無形固定資産	827	
(3) 売却可能資産	153,327	
公共資産合計	154,020,459	
2 投資等		
(1) 投資及び出資金	869,586	
(2) 貸付金	99,758	
(3) 基金等	5,481,514	
(4) 長期延滞債権	570,773	
(5) その他	122	
(6) 回収不能見込額	△ 147,848	
投資等合計	6,873,905	
3 流動資産		
(1) 資金	9,798,118	
(2) 未収金	741,294	
(3) 販売用不動産	896,553	
(4) その他	98,518	
(5) 回収不能見込額	△ 40,201	
流動資産合計	11,494,282	
4 繰延勘定	95,991	
<b>資 産 合 計</b>	<b>172,484,637</b>	
<b>[負債の部]</b>		
1 固定負債		
(1) 地方公共団体		
①普通会計地方債	28,052,306	
②公営事業地方債	24,715,493	
地方公共団体計	52,767,799	
(2) 関係団体		
①一部事務組合・広域連合地方債	368,570	
②地方三公社長期借入金	0	
③第三セクター等長期借入金	0	
関係団体計	368,570	
(3) 長期未払金	0	
(4) 引当金	4,293,796	
（うち退職手当等引当金）	4,287,196	
（うちその他の引当金）	6,600	
(5) その他	0	
固定負債合計	57,430,165	
2 流動負債		
(1) 翌年度償還予定額		
①地方公共団体	4,809,155	
②関係団体	97,301	
翌年度償還予定額計	4,906,456	
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	711,417	
(3) 未払金	757,712	
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(5) 賞与引当金	296,422	
(6) その他	67,811	
流動負債合計	6,739,818	
<b>負 債 合 計</b>	<b>64,169,983</b>	
<b>[純資産の部]</b>		
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>108,314,654</b>	
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>172,484,637</b>	

## 平成27年度 能美市連結 行政コスト計算書

( 自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日 )

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回 収 不 能 見 込 計 上 額	そ の 他
1 (1)人件費	4,330,620	13.6%	150,024	315,799	1,050,335	1,312,016	163,822	387,379	765,228	186,017			0
(2)退職手当等引当金繰入等	69,600	0.2%	4,533	7,916	56,127	△ 45,134	7,290	20,140	17,574	1,154			0
(3)賞与引当金繰入額	295,247	0.9%	11,460	18,214	78,522	104,696	12,593	25,623	41,398	2,741			0
小 計	4,695,467	14.7%	166,017	341,929	1,184,984	1,371,578	183,705	433,142	824,200	189,912			0
2 (1)物件費	5,239,444	16.4%	249,719	913,170	932,966	2,101,874	283,827	61,278	681,070	15,540			0
(2)維持補修費	326,174	1.0%	185,733	21,017	31,146	52,323	24,323	135	11,476	21			0
(3)減価償却費	5,260,132	16.5%	2,016,679	777,870	504,782	931,612	690,449	60,220	278,520	0			0
小 計	10,825,750	33.9%	2,452,131	1,712,057	1,468,894	3,085,809	998,599	121,633	971,066	15,561	0		0
3 (1)社会保障給付	10,599,617	33.2%	0	19,150	10,522,465	58,002	0	0	0	0			0
(2)補助金等	3,911,120	12.3%	291,701	103,853	2,806,366	18,649	418,881	23,054	236,778	11,838			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	390,378	1.2%	21,168	34,702	259	306,745	5,912	21,592	0	0			0
小 計	14,901,115	46.7%	312,869	157,705	13,329,090	383,396	424,793	44,646	236,778	11,838			0
4 (1)支払利息	855,927	2.7%									855,927		0
(2)回収不能見込計上額	△ 21,746	-0.1%										△ 21,746	0
(3)その他行政コスト	635,255	2.0%	334,114	18	91,225	28,343	3,163	0	178,392	0			0
小 計	1,469,436	4.6%	334,114	18	91,225	28,343	3,163	0	178,392	0	855,927	△ 21,746	0
経 常 行 政 コ ス ト a	31,891,768		3,265,131	2,211,709	16,074,193	4,869,126	1,610,260	599,421	2,210,436	217,311	855,927	△ 21,746	0
( 構 成 比 率 )			10.2%	6.9%	50.5%	15.3%	5.0%	1.9%	6.9%	0.7%	2.7%	-0.1%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	663,914		97,077	35,440	339,351	79,160	13,955	815	34,938	0	0		0	63,178
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	4,191,392		34,889	780	3,994,568	45,953	7,487	122	3,742	0	0		0	103,851
3 保 險 料	2,295,927				2,295,927									
4 事 業 収 益	3,956,684		693,177	1	139,438	2,307,093	371,869	0	445,106	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	607,011		139,887	0	27,050	434,258	5,502	0	314	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	11,714,928		965,030	36,221	6,796,334	2,866,464	398,813	937	484,100	0	0		0	167,029
b/a	36.7%		29.6%	1.6%	42.3%	58.9%	24.8%	0.2%	21.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	20,176,840		2,300,101	2,175,488	9,277,859	2,002,662	1,211,447	598,484	1,726,336	217,311	855,927	△ 21,746	0	△ 167,029

# 平成27年度 能美市連結 純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	109,592,504
純経常行政コスト	△ 20,176,840
一般財源	
地方税	8,244,646
地方交付税	4,881,024
その他行政コスト充当財源	1,808,000
補助金等受入	7,312,399
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 141
公共資産除売却損益	99,937
投資損失	△ 1,000
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資法人解散に伴う損失	0
その他	271
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	10,773
その他	△ 3,456,919
期末純資産残高	108,314,654

## 平成27年度 能美市連結 資金収支計算書

〔 自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,980,722
物件費	4,687,560
社会保障給付	10,599,617
補助金等	3,869,001
支払利息	855,926
その他支出	1,560,613
支 出 合 計	26,553,439
地方税	8,323,406
地方交付税	4,881,024
国県補助金等	5,330,477
使用料・手数料	590,745
分担金・負担金・寄附金	4,058,237
保険料	2,299,639
事業収入	3,820,163
諸収入	1,001,106
地方債発行額	927,400
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	1,091,457
基金取崩額	152,000
その他収入	1,408,343
収 入 合 計	33,883,997
経 常 的 収 支 額	7,330,558

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	7,096,889
公共資産整備補助金等支出	390,378
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	672
その他支出	0
支 出 合 計	7,487,939
国県補助金等	1,969,677
地方債発行額	3,486,067
長期借入金借入額	37,200
基金取崩額	1,690
その他収入	159,560
収 入 合 計	5,654,194
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,833,745

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	12,231
基金積立額	356,796
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	5,053,752
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	728,461
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	65
支 出 合 計	6,151,305
国県補助金等	13,996
貸付金回収額	24,243
基金取崩額	350
地方債発行額	575,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	209,040
収益事業純収入	0
その他収入	70,197
収 入 合 計	892,826
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 5,258,479

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	238,334
期首資金残高	9,559,364
経費負担割合変更に伴う差額	420
期末資金残高	9,798,118

平成27年度 能美市連結 貸借対照表(1人あたり)

(平成28年3月31日現在)

平成27年度末住民基本台帳人口 49,748人

(単位:円)

	借	方		貸	方
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	1,490,978		①普通会計地方債	563,888	
②教育	579,565		②公営事業地方債	496,814	
③福祉	264,612		地方公共団体計		1,060,702
④環境衛生	305,614		(2) 関係団体		
⑤産業振興	238,213		①一部事務組合・広域連合地方債	7,409	
⑥消防	40,506		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	173,426		③第三セクター等長期借入金	0	
⑧収益事業	0		関係団体計		7,409
⑨その他	0		(3) 長期未払金	0	
有形固定資産計		3,092,914	(4) 引当金		86,311
(2) 無形固定資産		17	(うち退職手当等引当金)		86,178
(3) 売却可能資産		3,082	(うちその他の引当金)		133
公共資産合計		3,096,013	(5) その他		0
2 投資等			固定負債合計		1,154,422
(1) 投資及び引出資金		17,480	2 流動負債		
(2) 貸付金		2,005	(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等		110,186	①地方公共団体	96,670	
(4) 長期延滞債権		11,473	②関係団体	1,956	
(5) その他		2	翌年度償還予定額計		98,626
(6) 回収不能見込額		△ 2,972	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)		14,300
投資等合計		138,174	(3) 未払金		15,231
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当		0
(1) 資金		196,955	(5) 賞与引当金		5,958
(2) 未収金		14,901	(6) その他		1,363
(3) 販売用不動産		18,022	流動負債合計		135,478
(4) その他		1,980	負債合計		1,289,900
(5) 回収不能見込額		△ 808	[純資産の部]		
流動資産合計		231,050	純資産合計		2,177,267
4 繰延勘定		1,930	負債及び純資産合計		3,467,167
資産合計		3,467,167			

平成27年度 能美市連結 行政コスト計算書(1人あたり)

自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日

【経常行政コスト】平成27年度末住民基本台帳人口 49,748人

(単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	87,051	15.0%	3,016	6,348	21,113	26,372	3,293	7,787	15,382	3,740		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	1,399	0.4%	91	159	1,128	△ 907	147	405	353	23		0
	(3)賞与引当金繰入額	5,935	0.7%	230	366	1,578	2,106	253	515	832	55		0
	小計	94,385	16.1%	3,337	6,873	23,819	27,571	3,693	8,707	16,567	3,818		0
2	(1)物件費	105,320	15.9%	5,020	18,357	18,754	42,250	5,705	1,232	13,690	312		0
	(2)維持補修費	6,556	1.0%	3,733	422	626	1,052	489	3	231	0		0
	(3)減価償却費	105,736	15.7%	40,538	15,636	10,147	18,726	13,879	1,211	5,599			0
	小計	217,612	32.6%	49,291	34,415	29,527	62,028	20,073	2,446	19,520	312		0
3	(1)社会保障給付	213,066	33.6%	0	385	211,515	1,166						0
	(2)補助金等	78,619	13.0%	5,864	2,088	56,412	375	8,419	463	4,760	238		0
	(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	7,847	0.2%	426	698	5	6,166	119	433	0			0
	小計	299,532	46.8%	6,290	3,171	267,932	7,707	8,538	896	4,760	238		0
4	(1)支払利息	17,205	3.4%								17,205		0
	(2)回収不能見込計上額	△ 437	0.3%									△ 437	0
	(3)その他行政コスト	12,769	0.8%	6,715	0	1,834	570	64	0	3,586	0		0
	小計	29,537	4.5%	6,715	0	1,834	570	64	0	3,586	0	17,205	△ 437
経常行政コスト a	641,066		65,633	44,459	323,112	97,876	32,368	12,049	44,433	4,368	17,205	△ 437	0
(構成比率)			9.0%	7.5%	49.7%	13.5%	7.4%	1.5%	7.0%	0.7%	3.4%	0.3%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	13,345		1,950	713	6,821	1,591	281	17	702	0	0		0	1,270
2 分担金・負担金・寄附金	84,252		701	16	80,296	924	150	2	75	0	0		0	2,088
3 保険料	46,151				46,151									
4 事業収益	79,535		13,934	0	2,803	46,376	7,474	0	8,948	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	12,202		2,812	0	544	8,729	111	0	6	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	235,485		19,397	729	136,615	57,620	8,016	19	9,731	0	0	0	0	3,358
b/a	36.7%		33.1%	2.0%	42.8%	74.7%	22.9%	0.9%	1.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	405,581		46,236	43,730	186,497	40,256	24,352	12,030	34,702	4,368	17,205	△ 437	0	△ 3,358

# 平成27年度 能美市連結 純資産変動計算書(1人あたり)

〔 自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日 〕

平成27年度末住民基本台帳人口 49,748人

(単位:円)

	純資産合計
期首純資産残高	2,202,953
純経常行政コスト	△ 405,581
一般財源	
地方税	165,728
地方交付税	98,115
その他行政コスト充当財源	36,343
補助金等受入	146,989
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 3
公共資産除売却損益	2,009
投資損失	△ 20
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資法人解散に伴う損失	0
その他	6
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	217
その他	△ 69,489
<b>期末純資産残高</b>	<b>2,177,267</b>

平成27年度 能美市連結 資金収支計算書(1人あたり)

(自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日)

2 (単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	100,119
物件費	94,226
社会保障給付	213,066
補助金等	77,772
支払利息	17,205
その他支出	31,371
支出合計	533,759
地方税	167,310
地方交付税	98,115
国県補助金等	107,150
使用料・手数料	11,875
分担金・負担金・寄附金	81,576
保険料	46,226
事業収入	76,790
諸収入	20,124
地方債発行額	18,642
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	21,940
基金取崩額	3,055
その他収入	28,310
収入合計	681,113
経常的収支額	147,354

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	142,657
公共資産整備補助金等支出	7,847
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	14
その他支出	0
支出合計	150,518
国県補助金等	39,593
地方債発行額	70,075
長期借入金借入額	748
基金取崩額	34
その他収入	3,207
収入合計	113,657
公共資産整備収支額	△ 36,861

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	246
基金積立額	7,172
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	101,587
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	14,643
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	1
支出合計	123,649
国県補助金等	281
貸付金回収額	487
基金取崩額	7
地方債発行額	11,559
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	4,202
収益事業純収入	0
その他収入	1,411
収入合計	17,947
投資・財務的収支額	△ 105,702

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	4,791
期首資金残高	192,156
経費負担割合変更に伴う差額	8
期末資金残高	196,955



連結貸借対照表内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	能美広域	手取郷広域	手取川流域	介護認定	(合計) F	土地開発公社	(合計) H	ふるさと振興公社	社会福祉協議会	(合計) I			
<b>[資産の部]</b>													
1. 公共資産													
(1) 有形固定資産													
①生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	95,688	95,688	0	0	0	74,173,208	0	74,173,208
②教育	0	0	0	0	0	0	0	311,026	0	311,026	28,832,201	0	28,832,201
③福祉	0	0	0	0	0	0	0	71,200	3,795	74,995	13,163,929	0	13,163,929
④環境衛生	1,907,555	432,238	442	0	2,340,235	0	0	0	0	0	15,203,675	0	15,203,675
⑤産業振興	0	0	0	0	0	0	0	358,446	0	358,446	11,850,603	0	11,850,603
⑥消防	188,524	0	0	0	188,524	0	0	0	0	0	2,015,104	0	2,015,104
⑦総務	0	17,659	0	0	17,659	0	0	0	0	0	8,627,585	0	8,627,585
⑧収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	2,096,079	449,897	442	0	2,546,418	95,688	95,688	740,672	3,795	744,467	153,866,305	0	153,866,305
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	827	0	827
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	153,327	0	153,327
公共資産合計	2,096,079	449,897	442	0	2,546,418	95,688	95,688	740,672	3,795	744,467	154,020,459	0	154,020,459
2. 投資等													
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	60	60	20	0	20	907,586	△ 38,000	869,586
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	809	809	99,758	0	99,758
(3) 基金等	379,103	8,978	0	19,256	407,337	0	0	127,782	159,727	287,509	5,481,514	0	5,481,514
(4) 長期延滞債権	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	570,773	0	570,773
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	122	122	122	0	122
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 147,848	0	△ 147,848
投資等合計	379,103	8,978	0	19,256	407,337	60	60	127,802	160,658	288,460	6,911,905	△ 38,000	6,873,905
3. 流動資産													
(1) 資金	265,671	110,506	72,961	1,182	450,320	216,627	216,627	60,169	34,204	94,373	9,817,019	△ 18,901	9,798,118
(2) 未収金	0	0	0	0	0	85,084	85,084	13,781	19,303	33,084	779,292	△ 37,998	741,294
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	907,597	907,597	0	0	0	907,597	△ 11,044	896,553
(4) その他	0	0	0	0	0	83,200	83,200	0	0	0	98,518	0	98,518
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 40,201	0	△ 40,201
流動資産合計	265,671	110,506	72,961	1,182	450,320	1,292,508	1,292,508	73,950	53,507	127,457	11,562,225	△ 67,943	11,494,282
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	95,991	0	95,991
<b>資産合計</b>	<b>2,740,853</b>	<b>569,381</b>	<b>73,403</b>	<b>20,438</b>	<b>3,404,075</b>	<b>1,388,256</b>	<b>1,388,256</b>	<b>942,424</b>	<b>217,960</b>	<b>1,160,384</b>	<b>172,590,580</b>	<b>△ 105,943</b>	<b>172,484,637</b>
<b>[負債の部]</b>													
1. 固定負債													
(1) 地方公共団体													
①普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,052,306	0	28,052,306
②公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	24,715,493	0	24,715,493
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	52,767,799	0	52,767,799
(2) 関係団体													
①一部事務組合・広域連合地方債	368,570	0	0	0	368,570	0	0	0	0	0	368,570	0	368,570
②地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	368,570	0	0	0	368,570	0	0	0	0	0	368,570	0	368,570
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) 引当金	428,388	5,354	17,834	14,910	466,486	0	0	84,281	75,527	159,808	4,293,796	0	4,293,796
（うち 退職手当等引当金）	428,388	5,354	17,834	14,910	466,486	0	0	84,281	75,527	159,808	4,287,196	0	4,287,196
（うち その他の引当金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,600	0	6,600
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（うち 他会計借入金）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	796,958	5,354	17,834	14,910	835,056	0	0	84,281	75,527	159,808	57,430,165	0	57,430,165
2. 流動負債													
(1) 翌年度償還予定額													
①地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,809,155	0	4,809,155
②関係団体	97,301	0	0	0	97,301	0	0	0	0	0	97,301	0	97,301
翌年度償還予定額計	97,301	0	0	0	97,301	0	0	0	0	0	4,906,456	0	4,906,456
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	0	0	0	0	0	711,417	711,417	0	0	0	711,417	0	711,417
(3) 未払金	0	0	0	0	0	214,517	214,517	71,419	24,332	95,751	814,611	△ 56,899	757,712
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 貸付引当金	31,466	1,028	726	717	33,937	0	0	5,027	6,384	11,411	296,422	0	296,422
(6) その他	0	0	0	0	0	13,840	13,840	2,471	532	3,003	67,811	0	67,811
（うち 他会計借入金翌年度償還予定額）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	128,767	1,028	726	717	131,238	939,774	939,774	78,917	31,248	110,165	6,796,717	△ 56,899	6,739,818
<b>負債合計</b>	<b>925,725</b>	<b>6,382</b>	<b>18,560</b>	<b>15,627</b>	<b>966,294</b>	<b>939,774</b>	<b>939,774</b>	<b>163,198</b>	<b>106,775</b>	<b>269,973</b>	<b>64,226,882</b>	<b>△ 56,899</b>	<b>64,169,983</b>
<b>[純資産の部]</b>													
<b>純資産合計</b>	<b>1,815,128</b>	<b>562,999</b>	<b>54,843</b>	<b>4,811</b>	<b>2,437,781</b>	<b>448,482</b>	<b>448,482</b>	<b>779,226</b>	<b>111,185</b>	<b>890,411</b>	<b>108,363,698</b>	<b>△ 49,044</b>	<b>108,314,654</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,740,853</b>	<b>569,381</b>	<b>73,403</b>	<b>20,438</b>	<b>3,404,075</b>	<b>1,388,256</b>	<b>1,388,256</b>	<b>942,424</b>	<b>217,960</b>	<b>1,160,384</b>	<b>172,590,580</b>	<b>△ 105,943</b>	<b>172,484,637</b>



連結行政コスト計算書内訳表(目的別)

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	能美広域	手取郷広域	手取川流域	介護認定	(合計) F	土地開発公社	(合計) H	ふるさと振興公社	社会福祉協議会	(合計) I			
経常行政コスト													
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,265,238	△ 107	3,265,131
教育	0	0	0	0	0	0	0	80,577	0	80,577	2,286,298	△ 74,589	2,211,709
福祉	9,611	11,382	0	15,100	36,093	0	0	195,303	209,546	404,849	16,343,682	△ 269,489	16,074,193
環境衛生	726,180	87,101	38,680	0	851,961	0	0	0	0	0	5,356,023	△ 496,897	4,859,126
産業振興	0	0	0	0	0	2,878	2,878	117,404	0	117,404	1,719,940	△ 109,680	1,610,260
消防	475,027	0	0	0	475,027	0	0	0	0	0	1,139,203	△ 539,782	599,421
総務	48,529	1,144	1,079	13	50,765	179,305	179,305	27,126	0	27,126	2,237,594	△ 27,158	2,210,436
議会	61	28	32	56	177	0	0	0	0	0	217,311	0	217,311
支払利息	661	0	0	0	661	962	962	0	0	0	855,927	0	855,927
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 21,746	0	△ 21,746
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	1,260,069	99,655	39,791	15,169	1,414,684	183,145	183,145	420,410	209,546	629,956	33,399,470	△ 1,507,702	31,891,768
経常収益													
使用料・手数料	69,183	5,785	556	0	75,504	0	0	0	0	0	663,914	0	663,914
分担金・負担金・寄附金	926,707	104,508	37,509	17,400	1,086,124	0	0	20,200	4,605	24,805	5,255,660	△ 1,064,268	4,191,392
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,295,927	0	2,295,927
事業収益	0	0	0	0	0	445,106	445,106	338,019	111,221	449,240	4,270,411	△ 313,727	3,956,684
その他特定行政サービス収入	0	0	0	0	0	174	174	48,729	91,568	140,297	736,718	△ 129,707	607,011
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	995,890	110,273	38,065	17,400	1,161,628	445,280	445,280	406,948	207,394	614,342	13,222,630	△ 1,507,702	11,714,928
(差引) 純経常行政コスト	264,179	△ 10,618	1,726	△ 2,231	253,056	△ 262,135	△ 262,135	13,462	2,152	15,614	20,176,840	0	20,176,840

連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

	地方公共団体															(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
	普通会計 A	公営事業会計										(小計) C						
		公営企業会計					その他											
	水道	工水第1	工水第2	工水根上	公共下水	病院	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護事業	介護サービス	温泉	農業集落排水					
経常行政コスト																		
人件費	2,387,256	34,161	4,808	11,847	3,954	11,575	1,073,401	1,139,746	29,464	4,110	46,794	3,497	0	0	83,865	3,610,867	0	3,610,867
退職手当等引当金繰入等	64,098	4,225	0	0	0	1,650	0	5,875	4,944	465	10,776	0	0	0	16,185	86,158	△ 58,072	28,086
賞与引当金繰入額	151,406	2,752	0	1,264	323	859	87,733	92,931	2,288	0	3,273	0	0	0	5,561	249,898	0	249,898
物件費	3,128,781	492,477	28,134	31,789	19,403	72,227	1,020,201	1,664,231	71,709	9,833	108,913	5,011	13,721	18,632	227,819	5,020,831	△ 770	5,020,061
維持補修費	220,635	23,943	2,707	7,589	2,334	5,088	13,257	54,918	0	0	0	0	1,346	1,346	276,899	0	276,899	
減価償却費	3,364,011	398,694	40,363	58,459	57,216	848,798	274,012	1,677,542	0	0	0	0	4,388	51,449	55,837	5,097,390	△ 87,621	5,009,769
社会保障給付	3,394,400	0	0	0	0	0	0	7,365	3,487,963	0	3,699,975	0	0	0	7,187,938	10,589,703	0	10,589,703
補助金等	2,458,778	265	158	0	0	279,487	0	279,910	1,872,536	448,919	0	0	0	0	2,321,455	5,060,143	0	5,060,143
他会計等への支出額	2,605,915	0	0	0	0	0	0	0	44,570	0	0	0	0	0	44,570	2,650,485	△ 2,650,485	0
他団体への公共資産整備補助金等	54,032	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54,032	9,790	63,822	
支払利息	286,120	116,129	8,556	17,013	18,030	364,014	35,149	558,891	147	0	0	0	9,146	9,293	854,304	0	854,304	
回収不能見込計上額	△ 18,183	395	0	0	0	632	5,224	6,251	△ 15,362	434	5,114	0	0	0	△ 9,814	△ 21,746	0	△ 21,746
その他行政コスト	0	27,153	1,394	0	0	334,114	1,190	363,851	37,757	3,811	24,432	0	28	66,028	429,879	0	429,879	
経常行政コスト合計	18,097,249	1,100,194	86,120	127,961	101,260	1,918,444	2,517,532	5,851,511	5,536,016	467,572	3,899,277	8,508	18,109	80,601	10,010,083	33,958,843	△ 2,787,158	31,171,685
経常収益																		
使用料・手数料	588,410	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	588,410	0	588,410	
分担金・負担金・寄附金	101,240	2,492	0	0	0	0	0	2,492	2,927,154	0	1,047,639	0	300	3,975,093	4,078,825	65,906	4,144,731	
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	1,059,621	339,478	896,828	0	0	2,295,927	2,295,927	0	2,295,927	
事業収益	0	716,663	72,866	147,886	111,403	693,177	1,702,150	3,444,145	0	0	0	7,123	8,388	28,889	44,400	3,488,545	△ 112,480	3,376,065
その他特定行政サービス収入	0	156,033	1,256	5,634	525	582,108	541,292	1,286,848	15,581	577	414	0	10	3,933	20,515	1,307,363	△ 711,116	596,247
他会計補助金等	0	256,769	18,821	0	0	556,100	117,835	949,525	365,775	127,962	559,644	0	5,500	34,200	1,093,081	2,042,606	△ 2,042,606	0
経常収益合計	689,650	1,131,957	92,943	153,520	111,928	1,831,385	2,361,277	5,683,010	4,368,131	468,017	2,504,525	7,123	13,898	67,322	7,429,016	13,801,676	△ 2,800,296	11,001,380
(差引) 純経常行政コスト	17,407,599	△ 31,763	△ 6,823	△ 25,559	△ 10,668	87,059	156,255	168,501	1,167,885	△ 445	1,394,752	1,385	4,211	13,279	2,581,067	20,157,167	13,138	20,170,305

連結行政コスト計算書内訳表(性質別)

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合				地方三公社		第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
	能美広域	手取郷広域	手取川流域	介護認定	(合計) F	土地開発公社	(合計) H	ふるさと振興公社	社会福祉協議会				(合計) I
経常行政コスト													
人件費	472,076	21,634	15,164	13,704	522,578	0	0	84,563	112,612	197,175	4,330,620	0	4,330,620
退職手当等引当金繰入等	23,994	1,903	110	△ 483	25,524	0	0	4,739	11,251	15,990	69,600	0	69,600
賞与引当金繰入額	31,466	1,028	727	717	33,938	0	0	5,027	6,384	11,411	295,247	0	295,247
物件費	196,443	14,678	10,942	1,231	223,294	913	913	248,692	58,232	306,924	5,551,192	△ 311,748	5,239,444
維持補修費	7,311	11,079	7,302	0	25,692	0	0	20,903	2,680	23,583	326,174	0	326,174
減価償却費	181,397	48,763	5,356	0	235,516	0	0	14,001	846	14,847	5,260,132	0	5,260,132
社会保障給付	9,611	303	0	0	9,914	0	0	0	0	0	10,599,617	0	10,599,617
補助金等	10,554	267	190	0	11,011	2,878	2,878	15,501	17,541	33,042	5,107,074	△ 1,195,954	3,911,120
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	326,556	0	0	0	326,556	0	0	0	0	0	390,378	0	390,378
支払利息	661	0	0	0	661	962	962	0	0	0	855,927	0	855,927
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 21,746	0	△ 21,746
その他行政コスト	0	0	0	0	0	178,392	178,392	26,984	0	26,984	635,255	0	635,255
経常行政コスト合計	1,260,069	99,655	39,791	15,169	1,414,684	183,145	183,145	420,410	209,546	629,956	33,399,470	△ 1,507,702	31,891,768
経常収益													
使用料・手数料	69,183	5,765	556	0	75,504	0	0	0	0	0	663,914	0	663,914
分担金・負担金・寄附金	926,707	104,508	37,509	17,400	1,086,124	0	0	20,200	4,605	24,805	5,255,660	△ 1,064,268	4,191,392
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,295,927	0	2,295,927
事業収益	0	0	0	0	0	445,106	445,106	338,019	111,221	449,240	4,270,411	△ 313,727	3,956,684
その他特定行政サービス収入	0	0	0	0	0	174	174	48,729	91,568	140,297	736,718	△ 129,707	607,011
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	995,890	110,273	38,065	17,400	1,161,628	445,280	445,280	406,948	207,394	614,342	13,222,630	△ 1,507,702	11,714,928
(差引) 純経常行政コスト	264,179	△ 10,618	1,726	△ 2,231	253,056	△ 262,135	△ 262,135	13,462	2,152	15,614	20,176,840	0	20,176,840

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体															(合計) A+B+C	(相殺消去等) D
	普通会計 A	公営企業会計							その他								
		水道	工水第1	工水第2	工水根上	公共下水	病院	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護事業	介護サービス	温泉	農業集落排水	(小計) C		
期首純資産残高	84,898,830	2,393,123	302,659	170,466	154,111	2,592,491	2,117,313	7,730,163	758,287	2,628	△ 6,100	4,731	43,190	849,995	1,652,731	94,281,724	11,839,091
純経常行政コスト	△ 17,407,599	31,763	6,823	25,559	10,668	△ 87,059	△ 156,255	△ 168,501	△ 1,167,885	445	△ 1,394,752	△ 1,385	△ 4,211	△ 13,279	△ 2,581,067	△ 20,157,167	△ 13,138
一般財源								0									
地方税	8,244,646	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,244,646	0
地方交付税	4,881,024	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,881,024	0
その他行政コスト充当財源	1,797,270	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,797,270	0
補助金等受入	4,336,770	0	0	0	0	0	315	315	1,239,276	0	1,380,043	0	0	23,050	2,642,369	6,979,454	6,389
臨時損益																	
災害復旧事業費	△ 141	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 141	0
公共資産売却却損益	189,844	△ 13,746	0	0	0	0	△ 2,408	△ 16,154	0	0	0	0	0	0	0	173,690	0
投資損失	△ 1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,000	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資法人解散に伴う損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,773
その他	0	△ 68	△ 19	113	0	△ 156,492	350	△ 156,116	0	0	0	0	0	0	0	△ 156,116	△ 3,299,475
期末純資産残高	86,939,644	2,411,072	309,463	196,138	164,779	2,348,940	1,959,315	7,389,707	829,678	3,073	△ 20,809	3,346	38,979	859,766	1,714,033	96,043,384	8,543,640

連結純資産変動計算書内訳表

(単位：千円)

	純計 (A+B+C+D) E	一部事務組合・広域連合				(合計) F	地方三公社		第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
		能美広域	手取郷広域	手取川流域	介護認定		土地開発公社	(合計) H	ふるさと振興公社	社会福祉協議会	(合計) I			
期首純資産残高	106,120,815	1,745,538	550,912	55,862	2,567	2,354,879	186,347	186,347	862,585	116,922	979,507	109,641,548	△ 49,044	109,592,504
純経常行政コスト	△ 20,170,305	△ 264,179	10,618	△ 1,726	2,231	△ 253,056	262,135	262,135	△ 13,462	△ 2,152	△ 15,614	△ 20,176,840	0	△ 20,176,840
一般財源														
地方税	8,244,646	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,244,646	0	8,244,646
地方交付税	4,881,024	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,881,024	0	4,881,024
その他行政コスト充当財源	1,797,270	10,492	101	122	15	10,730	0	0	0	0	0	1,808,000	0	1,808,000
補助金等受入	6,985,843	326,556	0	0	0	326,556	0	0	0	0	0	7,312,399	0	7,312,399
臨時損益														
災害復旧事業費	△ 141	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 141	0	△ 141
公共資産除売却損益	173,690	0	0	0	0	0	0	0	△ 70,168	△ 3,585	△ 73,753	99,937	0	99,937
投資損失	△ 1,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 1,000	0	△ 1,000
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資法人解散に伴う損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	271	0	271	271	0	271
出資の受入・新規設立	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無償受贈資産受入	10,773	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10,773	0	10,773
その他	△ 3,456,591	△ 3,279	1,368	585	△ 2	△ 1,328	0	0	0	0	0	△ 3,456,919	0	△ 3,456,919
期末純資産残高	104,587,024	1,815,128	562,999	54,843	4,811	2,437,781	448,482	448,482	779,226	111,185	890,411	108,363,698	△ 49,044	108,314,654



連結資金収支計算書内訳表

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合					地方三公社		第三セクター等			(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	能美広域	手取郷広域	手取川流域	介護認定	(合計) F	土地開発公社	(合計) H	ふるさと振興公社	社会福祉協議会	(合計) I			
<b>[経常的収支の部]</b>													
人件費	548,755	23,868	17,018	15,558	605,199	0	0	94,895	133,545	228,440	4,973,973	6,749	4,980,722
物件費	196,442	14,678	10,942	1,231	223,293	913	913	237,656	78,029	315,685	4,999,308	△ 311,749	4,687,560
社会保険給付	9,611	303	0	0	9,914	0	0	0	0	0	10,599,617	0	10,599,617
補助金等	10,554	267	191	0	11,012	2,878	2,878	15,501	17,541	33,042	5,107,010	△ 1,238,009	3,869,001
支払利息	661	0	0	0	661	962	962	0	0	0	855,926	0	855,926
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	7,311	11,079	7,302	0	25,692	540,057	540,057	47,887	2,680	50,567	1,560,613	0	1,560,613
支出合計	773,334	50,195	35,453	16,789	875,771	544,810	544,810	395,939	231,795	627,734	28,096,447	△ 1,543,008	26,553,439
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8,323,406	0	8,323,406
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,881,024	0	4,881,024
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,330,477	0	5,330,477
使用料・手数料	69,184	5,765	556	0	75,505	0	0	0	0	0	590,745	0	590,745
分担金・負担金・寄附金	926,707	104,508	37,509	17,399	1,066,123	0	0	20,200	4,605	24,805	5,164,560	△ 1,106,323	4,058,237
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,299,639	0	2,299,639
事業収入	0	0	0	0	0	373,862	373,862	347,507	116,448	463,955	4,110,743	△ 290,580	3,820,163
諸収入	10,247	66	19	15	10,347	23	23	75	164	239	1,001,106	0	1,001,106
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	927,400	0	927,400
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金増加額	0	0	0	0	0	1,091,457	1,091,457	0	0	0	1,091,457	0	1,091,457
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	152,000	0	152,000
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	151	151	48,925	91,404	140,329	1,540,958	△ 132,615	1,408,343
収入合計	1,006,138	110,339	38,084	17,414	1,171,975	1,465,493	1,465,493	416,707	212,621	629,328	35,413,515	△ 1,529,518	33,883,997
経常的収支額	232,804	60,144	2,631	625	296,204	920,683	920,683	20,768	△ 19,174	1,594	7,317,068	13,490	7,330,558
<b>[公共資産整備収支の部]</b>													
公共資産整備支出	424,264	0	0	0	424,264	10,040	10,040	0	0	0	7,096,889	0	7,096,889
公共資産整備補助金等支出	326,556	0	0	0	326,556	0	0	0	0	0	390,378	0	390,378
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方三公社公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
第三セクター等公共資産整備支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	750,820	0	0	0	750,820	10,040	10,040	0	0	0	7,487,267	0	7,487,267
国庫補助金等	326,556	0	0	0	326,556	0	0	0	0	0	1,969,677	0	1,969,677
地方債発行額	332,267	0	0	0	332,267	0	0	0	0	0	3,486,067	0	3,486,067
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,200	0	37,200
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,690	0	1,690
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	159,560	0	159,560
収入合計	658,823	0	0	0	658,823	0	0	0	0	0	5,654,194	0	5,654,194
公共資産整備収支額	△ 91,997	0	0	0	△ 91,997	△ 10,040	△ 10,040	0	△ 672	△ 672	△ 1,833,745	0	△ 1,833,745
<b>[投資・財務的収支の部]</b>													
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,231	0	12,231
基金積立額	0	0	0	0	0	0	0	16	451	467	356,796	0	356,796
定額運用基金への繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債償還額	105,348	0	0	0	105,348	0	0	0	0	0	5,053,752	0	5,053,752
長期借入金返済額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額	0	0	0	0	0	728,461	728,461	0	0	0	728,461	0	728,461
長期未払金支払支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業繰出支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	65	0	65
支出合計	105,348	0	0	0	105,348	728,461	728,461	16	451	467	6,151,305	0	6,151,305
国庫補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,996	0	13,996
貸付金回収額	0	0	0	0	0	0	0	80	80	24,243	0	0	24,243
基金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	350	350	350	0	350
地方債発行額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	575,000	0	575,000
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	209,040	0	209,040
収益事業繰収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他収入	245	35	102	0	382	0	0	0	8,009	8,009	70,197	0	70,197
収入合計	245	35	102	0	382	0	0	0	8,444	8,444	892,826	0	892,826
投資・財務的収支額	△ 105,103	35	102	0	△ 104,966	△ 728,461	△ 728,461	△ 16	7,993	7,977	△ 5,258,479	0	△ 5,258,479
翌年度繰上充用金増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	35,704	60,179	2,733	625	99,241	182,182	182,182	20,752	△ 11,853	8,899	224,844	13,490	238,334
期首資金残高	230,401	50,202	69,499	557	350,659	34,445	34,445	39,417	46,057	85,474	9,591,755	△ 32,391	9,559,364
経費負担割合変更に伴う差額	△ 434	125	729	0	420	0	0	0	0	0	0	0	420
期末資金残高	265,671	110,506	72,961	1,182	450,320	216,627	216,627	60,169	34,204	94,373	9,817,019	△ 18,901	9,798,118

## 【用語解説】

### 1. 貸借対照表の用語解説

[資産の部]	
公共資産	
有形固定資産	行政サービスを提供するために有している資産で、行政目的により、①生活インフラ・国土保全、②教育、③福祉、④環境衛生、⑤産業振興、⑥消防、⑦総務に区分
売却可能資産	行政サービスに利用していない公共資産で売却が見込めるもの
投資等	
投資及び出資金	市が保有する有価証券（民間企業の株式）や公営企業・関係団体等への出資金など
投資損失引当金	投資及び出資金のうち、将来回収できないと見込まれる損失金額をあらかじめ引当計上するもの
貸付金	市が関係団体等へ貸し付けている資金の残高
基金等	原資を確保した固定性の高い性格のもの
①職手当目的基金	退職手当のための基金の年度末残高 （能美市は、退職手当組合に加入しているため、当該基金を保有せず、代りに退職手当組合積立金を計上）
②その他特定目的基金	建設計画促進基金や地域福祉基金など特定の目的のために積み立てられた基金
③土地開発基金	公共用地を先行取得するために設置している基金
④その他定額運用基金	特定の目的のため定額の資金で運用している基金
⑤退職手当組合積立金	加入している退職手当組合における能美市分の資産相当額
長期延滞債権	地方税等の収入未済額のうち、滞納期間が1年以上の年度末残高
回収不能見込額	投資等で計上されている債権残高のうち、翌年度以降に回収不能となることが見込まれる額（過去の回収不能実績等により見込額を算定）

流動資産	
現金預金	現金及び預金の年度末残高
①財政調整基金	年度間の財源調整を図り、財政の健全な運営のために設置している基金
②減債基金	地方債の償還に必要な財源を確保するために設置している基金
③歳計現金	当該年度の歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額
未収金	地方税等の収入未済額のうち、その年度に新たに発生したもの（滞納期間が1年以内）
[負債の部]	
固定負債	
地方債	有形固定資産の形成等のために、一会計年度を超えて借り入れたもの（期末日から1年以内に償還を予定している額を除いたものを計上）
長期未払金	債務負担行為のうちで、既に支払が確定した債務と見なされるもの（期末日から1年内の支払予定額を除いたものを計上）
退職手当引当金	年度末に全職員（特別職を含む）が普通退職した場合に必要な退職手当支給見込額（翌年度退職手当の支払予定額を除いたものを計上）
損失補償等引当金	補償した債務において、能美市が負担することが見込まれるもの
流動負債	
翌年度償還予定地方債	翌年度に償還を予定している地方債の額
短期借入金（翌年度繰上充用金）	収支不足となった場合に翌年度予算の収入を繰り上げて使用した額
未払金	債務負担行為のうちで既に確定した債務のうち、翌年度支出予定の金額
翌年度支払予定退職手当	年度末に全職員（特別職を含む）が普通退職した場合に必要な退職手当支給見込額のうち、翌年度の退職手当の支払予定額（能美市は退職手当組合に加入しているため、該当額は生じません）

	賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度の負担相当額（翌年度の6月に支給される期末手当及び勤務手当は、当年度の12月から翌年度の5月までの勤務に対して支払われていると考えられることから、ここでは、当年度の12月から翌年3月までの4か月分を計上）
[純資産の部]		
	公共資産等整備国県補助金等	行政サービスを提供するために取得した公共資産にかかる財源のうち、国・県から受け入れた補助金の額
	公共資産等整備一般財源等	行政サービスを提供するために取得した公共資産にかかる財源のうち、投入された一般財源等の額
	その他一般財源等	貸借対照表の公共資産等整備以外の財源であり、将来自由に財源として使用できる純資産額を意味する（ただし、資産形成を伴わない負債（臨時財政対策債等）が大きいため、多くの自治体がマイナスになるものと考えられる）
	資産評価差額	売却可能資産の時価評価、寄附等による資産の無償取得などがある場合の、資産の評価額と取得価額との差額

注記（普通会計）	
①他団体及び民間への支出金により形成された資産	他団体及び民間への支出金により整備された資産の金額を、行政目的により区分して計上
②債務負担行為に関する情報	貸借対照表の「長期未払金」「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性があるものを計上
③交付税措置地方債の金額	地方債の中で、その償還財源として地方交付税が見込まれる額を計上
④普通会計の将来負担に関する情報	普通会計の将来負担として見込まれる額及び将来負担を軽減する財源として見込まれる額を計上
⑤土地及び減価償却累計額	有形固定資産のうち、土地の金額と減価償却累計額

## 2. 行政コスト計算書の用語解説

[経常行政コスト]	
人にかかるコスト	
人件費	職員の給与・各種手当等から、退職手当組合負担金と前年度賞与引当金計上額を除いた額
退職手当引当金繰入等	当年度の退職手当組合負担金の額及び当年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額
賞与引当金繰入額	当年度に賞与引当金として繰り入れた額
物にかかるコスト	
物件費	行政サービスをおこなうために支出した需用費（消耗品費・光熱水費等）、備品購入費、委託料、使用料及び賃借料などの額
維持補修費	公共施設等の維持修繕にかかる額
減価償却費	有形固定資産(土地を除く)の経年劣化にともなうて価値が減少したと認められる額
移転支出的なコスト	
社会保障給付	各種の法令(生活保護法、児童福祉法、老人保健法など)に基づくものや市が単独に行っている福祉サービス等の額
補助金等	各種団体等へ支出した負担金や補助金の額
他会計等への支出額	特別会計などの他会計に対して支出される額
他団体への公共資産整備補助金等	普通建設事業費のうち、他団体及び民間が能美市からの補助金を財源に公共資産整備をした場合の補助金の額（整備された資産は能美市の資産として貸借対照表には計上されないため、コストとして計上）
その他のコスト	
支払利息	地方債及び一時借入金にかかる利息の支払額
回収不能見込計上額	市税や使用料にかかる未収金、貸付金、長期延滞債権にかかる当年度末の回収不能見込額から、前年度末の回収不能見込額を控除した金額に、当年度の不納欠損額を加えた額
その他の行政コスト	上記の行政コスト以外のコスト

[経常収益]	
使用料・手数料	行政サービスを直接的に受けたものが負担した使用料及び手数料の調定額
分担金・負担金・寄附金	行政サービスを直接的に受けたものが負担した分担金・負担金・寄附金の調定額
[純経常行政コスト]	経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストで、地方税や補助金で賄われている額

### 3. 純資産変動計算書の用語解説

[純経常行政コスト]	
一般財源	
地方税	市民税・固定資産税・軽自動車税・市たばこ税・都市計画税等の額
地方交付税	普通交付税及び特別交付税の額
その他行政コスト充当財源	地方譲与税、地方消費税交付金等の各種交付金などの額
補助金等受入	当年度の国庫支出金及び県支出金の額
臨時損益	
災害復旧事業費	災害復旧事業に要した額
公共資産除売却損益	公共資産を除却した場合は公共資産の帳簿価額、売却した場合は公共資産の帳簿価額と売却額の差額を計上
投資損失	投資及び出資金の時価又は実質価額が帳簿価額に比べて著しく(30%以上)下落した場合の時価又は実質価額と帳簿価額との差額
科目振替	
公共資産整備への財源投入	公共資産整備に投入された一般財源の額
公共資産処分による財源増	資産に充てられていた財源が、公共資産の除却または売却した場合によって、これらに充てられていた財源が、用途の特定されない一般財源に振り替わったもの
貸付金・出資金等への財源投入	貸付金・出資金等に充てられた一般財源の額

貸付金・出資金等の回収等による財源増	基金の取り崩し、貸付金・出資金等の回収によって、これらに充てられていた財源が、用途の特定されない一般財源に振り替わったもの
減価償却による財源増	公共資産等整備の財源として拘束されていた財源が、有形固定資産の減価償却に伴い、用途の特定されない一般財源に振り替わったもの
地方債償還に伴う財源振替	公共資産等整備の財源として発行された地方債が一般財源によって償還されるため、公共資産等整備に係る一般財源に振り替わったもの
資産評価替えによる変動額	資産の評価替や売却可能資産の新規・追加計上をおこなった場合に生じる変動額
無償受贈資産受入	寄附など無償で資産を受け入れた場合の資産評価額を計上するもの

#### 4. 資金収支計算書の用語解説

経常的収支の部	経常的な行政活動にかかる収入（地方税・使用料など）・支出（人件費・物件費など）を計上
公共資産整備収支の部	公共資産整備に伴う収入（補助金・地方債など）・支出を計上（他会計及び他団体がおこなった公共資産整備に対して普通会計が負担したのものも含む）
投資・財務的収支の部	投資活動（出資金、貸付金など）や財務活動（地方債の元金償還金など）を計上
基礎的財政収支	
基礎的財政収支 （プライマリー・バランス）	市債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除いた歳出の差額（ここでは、年度間の財源調整機能を果たす財政調整基金や減債基金の取崩額や積立金も除くことで、実質的な単年度の基礎的財政収支を注記している） 基礎的財政収支のマイナス（赤字）は、借金をしなければ必要な事業をおこなうための資金が賸えていない状況を表す
地方債	有形固定資産の形成等のために、市が1会計年度を超えておこなった借入
財政調整基金	年度間の財源の不均衡を調整するため、余裕のある年度に積み立て、災害や大幅な減収など思わぬ支出が発生した場合に対応するための基金

平成27年度 能美市の財務書類

石川県能美市役所総務部財政課

☎ 0761-58-2203

fax 0761-58-2290

<http://www.city.nomi.ishikawa.jp/zaisei/foundationreport.html>